

研究2 「放課後児童クラブの事故・災害対応等マニュアル」の詳細分析

鈴木 勲

はじめに

研究2では、「放課後児童クラブにおける事故・災害対応等マニュアル」の状況（研究1）の調査結果を踏まえて、主に次の4点について明らかにすることを研究の目的とした。

- (1) 事故・災害対応等マニュアルに含まれる項目と児童クラブの属性の関係について、施設運営形態・開設年・入所定員との関係から統計解析を行った。
 - (2) 発生した事故・災害に対する対応マニュアルの整備状況を明らかにした。研究1により、放課後児童クラブで起きている事故・災害についての把握を行った。ここでは、実際の事故・災害と実際のマニュアルの項目が関係しているのか統計的に照合することでマニュアルの検証、評価を行った。
 - (3) 行政機関に報告した事故発生と事故・災害マニュアルの整備状況の関係では、事故報告書の提出があった児童クラブとなかった児童クラブのマニュアル項目、整備状況から、マニュアルの評価、検証を試みた。
 - (4) 行政機関に報告した事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係では、平成28年度に行政機関に報告した事故のあったクラブとなかったクラブの各種取り組みの実施率を比較し、モデルマニュアルの基礎資料を得るための統計解析を行った。
 - (5) では、行政機関に報告した事故発生と施設職員との関係性を明らかにするために、統計解析を実施した。
- (1) から (5) までの研究課題を明らかにした調査

結果については、次のとおりであった。

2-1 事故・災害対応等マニュアルに含まれる項目と施設属性の関係

事故・災害対応等マニュアルのある放課後児童クラブ（ $n=724$ ）を対象に施設属性（施設運営形態・開設年・入所定員）と現在使用している事故・災害マニュアルに含まれている項目との関係を分析した。

施設運営との関係では、「児童の日常の健康状態への対応（ $p<0.004$ ）」、「施設、環境整備（ $p<0.006$ ）」、「日常の安全点検・衛生管理について（ $p<0.002$ ）」、「定期的な訓練の実施（ $p<0.004$ ）」、「ヒヤリハット集の書式（ $p<0.001$ ）」、「緊急連絡票書式（ $p<0.001$ ）」、「児童記録票書式（ $p<0.006$ ）」、「事故や病気への構え（ $p<0.029$ ）」、「来所帰宅時の安全確保（ $p<0.002$ ）」、「医療機関一覧（ $p<0.002$ ）」に運営形態間で有意差が認められた。

これらの内容がマニュアルに含まれる割合は「事故や病気への構え」を除き、施設属性では「公設・公営」が低い傾向にあった。

割合の差が最も大きかったのは「緊急連絡票書式」で「公設・公営」と「その他（保護者会、指定管理者制度など）」の差は27.3%であった。

開設年との関係では、「マニュアルの活用方法」に有意差が認められた。割合は「2010年以降」が最も低く（11.8%）、「1979年以前」が最も高かった（27.9%）。有意差は認められなかったものの多くの内容は開設年が新しいクラブのマニュアルほど含まれる割合が低かった。このことから、運営歴の長い放課後児童クラブの方が、事故・災害の事例を積み上げ、マニュアルの中に必要な項目として落とし込んでいる状況があるものと推察された。

放課後児童クラブの事故・災害対応等マニュアルに関する調査研究

児童クラブ表2-1-1 施設の運営と事故・災害マニュアルに含まれる内容

項目		Q1施設の運営									
		公設・公営		公設・民営		民設・民営		その他		P値	
		n	割合	n	割合	n	割合	n	割合		
Q18	現在使用している	マニュアルの目的	165	47.7%	143	54.0%	45	48.4%	9	52.9%	0.467
	事故・災害マニ	マニュアルの使用方法	83	24.0%	89	33.6%	24	25.8%	5	29.4%	0.068
	アルに含まれてい	放課後児童クラブの特性	65	18.8%	55	20.8%	22	23.7%	1	5.9%	0.345
	る項目	放課後児童クラブの安全管理に関する留意点	153	44.2%	127	47.9%	36	38.7%	6	35.3%	0.376
		児童、保護者、学校、機関とのコミュニケーション	184	53.2%	163	61.5%	51	54.8%	8	47.1%	0.174
		職員の緊急連絡体制	243	70.2%	171	64.5%	59	63.4%	9	52.9%	0.221
		非常時（緊急災害時）の状況別体制	276	79.8%	204	77.0%	67	72.0%	12	70.6%	0.374
		緊急時の情報収集	160	46.2%	137	51.7%	38	40.9%	6	35.3%	0.192
		児童の日常の健康状態への対応	131	37.9%	139	52.5%	44	47.3%	7	41.2%	0.004 **
		施設、環境整備	124	35.8%	129	48.7%	37	39.8%	10	58.8%	0.006 **
		日常の安全点検・衛生管理について	184	53.2%	180	67.9%	60	64.5%	11	64.7%	0.002 **
		児童への安全指導	172	49.7%	152	57.4%	41	44.1%	9	52.9%	0.106
		定期的な訓練の実施	177	51.2%	170	64.2%	61	65.6%	11	64.7%	0.004 **
		ヒヤリハット集の書式	30	8.7%	50	18.9%	18	19.4%	4	23.5%	<0.001 **
		緊急連絡票書式	109	31.5%	129	48.7%	32	34.4%	10	58.8%	<0.001 **
		児童記録票書式	57	16.5%	75	28.3%	20	21.5%	4	23.5%	0.006 **
		事故や病気への構え	195	56.4%	176	66.4%	50	53.8%	8	47.1%	0.029 *
		来所帰宅時の安全確保	107	30.9%	120	45.3%	40	43.0%	8	47.1%	0.002 **
		外部からの侵入対応	224	64.7%	183	69.1%	52	55.9%	9	52.9%	0.095
		医療機関一覧	102	29.5%	115	43.4%	36	38.7%	9	52.9%	0.002 **
		各担当課一覧	110	31.8%	96	36.2%	23	24.7%	5	29.4%	0.222
		研修、訓練について	103	29.8%	101	38.1%	28	30.1%	8	47.1%	0.086
		マニュアルの活用方法	53	15.3%	55	20.8%	12	12.9%	2	11.8%	0.188

χ²検定、*:P<0.05、**:P<0.01

χ^2 検定、*:P<0.05、**:P<0.01

研究2 「放課後児童クラブの事故・災害対応等マニュアル」の詳細分析

児童クラブ表2-1-2 開設年と事故・災害マニュアルに含まれる内容

項目		Q2開設年										P値	
		1979年以前		1980～1989年		1990～1999年		2000～2009年		2010年以降			
		n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合		
Q18	現在使用している 事故・災害マニ アルに含まれてい る項目	マニュアルの目的	43	63.2%	23	45.1%	67	48.2%	134	48.9%	86	50.6%	0.234
		マニュアルの使用方法	28	41.2%	13	25.5%	39	28.1%	77	28.1%	40	23.5%	0.104
		放課後児童クラブの特性	19	27.9%	8	15.7%	30	21.6%	50	18.2%	33	19.4%	0.398
		放課後児童クラブの安全管理に関する留意点	36	52.9%	21	41.2%	67	48.2%	118	43.1%	73	42.9%	0.507
		児童、保護者、学校、機関とのコミュニケーション	42	61.8%	32	62.7%	79	56.8%	151	55.1%	90	52.9%	0.622
		職員の緊急連絡体制	50	73.5%	33	64.7%	83	59.7%	185	67.5%	121	71.2%	0.188
		非常時（緊急災害時）の状況別体制	56	82.4%	41	80.4%	98	70.5%	214	78.1%	136	80.0%	0.219
		緊急時の情報収集	37	54.4%	25	49.0%	67	48.2%	129	47.1%	77	45.3%	0.788
		児童の日常の健康状態への対応	34	50.0%	17	33.3%	67	48.2%	124	45.3%	73	42.9%	0.359
		施設、環境整備	35	51.5%	20	39.2%	56	40.3%	113	41.2%	69	40.6%	0.554
		日常の安全点検・衛生管理について	48	70.6%	31	60.8%	85	61.2%	161	58.8%	101	59.4%	0.501
		児童への安全指導	40	58.8%	22	43.1%	78	56.1%	142	51.8%	83	48.8%	0.342
		定期的な訓練の実施	48	70.6%	32	62.7%	88	63.3%	147	53.6%	97	57.1%	0.072
		ヒヤリハット集の書式	7	10.3%	7	13.7%	20	14.4%	41	15.0%	25	14.7%	0.906
		緊急連絡票書式	25	36.8%	26	51.0%	54	38.8%	112	40.9%	57	33.5%	0.218
		児童記録票書式	11	16.2%	16	31.4%	33	23.7%	65	23.7%	30	17.6%	0.163
		事故や病気への構え	46	67.6%	30	58.8%	82	59.0%	167	60.9%	97	57.1%	0.652
		来所帰宅時の安全確保	35	51.5%	19	37.3%	46	33.1%	105	38.3%	64	37.6%	0.156
		外部からの侵入対応	47	69.1%	35	68.6%	88	63.3%	185	67.5%	101	59.4%	0.396
		医療機関一覧	25	36.8%	22	43.1%	50	36.0%	105	38.3%	53	31.2%	0.484
		各担当課一覧	23	33.8%	16	31.4%	42	30.2%	93	33.9%	54	31.8%	0.949
		研修、訓練について	27	39.7%	18	35.3%	44	31.7%	92	33.6%	54	31.8%	0.792
		マニュアルの活用方法	19	27.9%	7	13.7%	26	18.7%	46	16.8%	20	11.8%	0.044 *

χ²検定、*:P<0.05、**:P<0.01

χ^2 検定、*:P<0.05、**:P<0.01

2-1-2では、入所定員との関係では、「マニュアルの活用方法 (p<0.044)」、に有意差が認められた。割合は「マニュアルの活用方法」は「40～59人」のクラブが最も低く(50.4%)、「60～79人」のクラブが最も高かった(67.1%)。

「緊急時の情報収集」は「19人以下」のクラブが最も低く(25.0%)、「60～79人」のクラブが最も高かった(57.1%)。有意差は認められなかったものの多くの内容は入所定員が少ない放課後児童クラブのマニュアルほど含まれる割合が低かった。

児童クラブ表2-1-3 入所定員と事故・災害マニュアルに含まれる内容

項目	Q3入所定員												
	19人以下		20～39人		40～59人		60～79人		80～99人		100人以上		P値
	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	n	割合	
Q18 現在使用している 事故・災害マニュアルに含まれている項目													
マニュアルの目的	5	41.7%	53	43.8%	141	52.6%	69	49.3%	28	49.1%	57	57.0%	0.436
マニュアルの使用方法	2	16.7%	31	25.6%	76	28.4%	36	25.7%	18	31.6%	32	32.0%	0.755
放課後児童クラブの特性	3	25.0%	19	15.7%	49	18.3%	32	22.9%	12	21.1%	20	20.0%	0.745
放課後児童クラブの安全管理に関する留意点	5	41.7%	52	43.0%	110	41.0%	57	40.7%	26	45.6%	58	58.0%	0.086
児童、保護者、学校、機関とのコミュニケーション	7	58.3%	64	52.9%	135	50.4%	94	67.1%	29	50.9%	61	61.0%	0.027 *
職員の緊急連絡体制	9	75.0%	77	63.6%	173	64.6%	95	67.9%	36	63.2%	75	75.0%	0.423
非常時(緊急災害時)の状況別体制	9	75.0%	87	71.9%	203	75.7%	118	84.3%	44	77.2%	79	79.0%	0.262
緊急時の情報収集	3	25.0%	55	45.5%	119	44.4%	80	57.1%	20	35.1%	51	51.0%	0.025 *
児童の日常の健康状態への対応	6	50.0%	49	40.5%	113	42.2%	68	48.6%	22	38.6%	50	50.0%	0.485
施設、環境整備	6	50.0%	46	38.0%	105	39.2%	63	45.0%	26	45.6%	45	45.0%	0.677
日常の安全点検・衛生管理について	6	50.0%	64	52.9%	163	60.8%	89	63.6%	32	56.1%	63	63.0%	0.471
児童への安全指導	6	50.0%	58	47.9%	134	50.0%	70	50.0%	27	47.4%	62	62.0%	0.330
定期的な訓練の実施	3	25.0%	68	56.2%	155	57.8%	88	62.9%	29	50.9%	62	62.0%	0.120
ヒヤリハット集の書式	3	25.0%	14	11.6%	42	15.7%	18	12.9%	7	12.3%	14	14.0%	0.745
緊急連絡票書式	3	25.0%	44	36.4%	103	38.4%	62	44.3%	20	35.1%	39	39.0%	0.641
児童記録票書式	4	33.3%	24	19.8%	58	21.6%	32	22.9%	11	19.3%	22	22.0%	0.911
事故や病気への備え	8	66.7%	70	57.9%	158	59.0%	83	59.3%	35	61.4%	60	60.0%	0.992
来所帰宅時の安全確保	6	50.0%	45	37.2%	99	36.9%	59	42.1%	16	28.1%	38	38.0%	0.509
外部からの侵入対応	4	33.3%	83	68.6%	167	62.3%	91	65.0%	36	63.2%	74	74.0%	0.063
医療機関一覧	5	41.7%	34	28.1%	98	36.6%	52	37.1%	26	45.6%	37	37.0%	0.318
各担当課一覧	4	33.3%	37	30.6%	87	32.5%	37	26.4%	21	36.8%	38	38.0%	0.493
研修、訓練について	3	25.0%	41	33.9%	87	32.5%	48	34.3%	12	21.1%	39	39.0%	0.322
マニュアルの活用方法	1	8.3%	25	20.7%	44	16.4%	17	12.1%	9	15.8%	24	24.0%	0.177

χ²検定、*:P<0.05、**:P<0.01

本分析によって、施設属性ごとの事故・災害マニュアルの状況が明らかになった。全体的な傾向として、放課後児童クラブのマニュアルについて、その内容を分析すると項目が少なく、内容が手薄であるのは、開所年が新しく、入所定員の少ないクラブであった。これらのクラブにてマニュアルの見直しや改訂が求められる。

らかになった。

打撲(打撲の対処法)、骨折(骨折の対応方法)、捻挫(打撲の対処法)、切創(擦過傷の対応方法)といった発生件数が多い事故に対応したマニュアルの整備率は30%に満たなかった。これら事故を中心に対応する放課後児童クラブの事故・災害等マニュアルの整備が求められる。

2-2 発生した事故・災害に対する対応マニュアルの整備状況

発生した事故・災害に対応するマニュアルの整備状況について、マニュアルの整備率が低い事項の上位3位は、「脱臼の対応方法(5.6%)」、「火傷の対応方法(12.5%)」、「切創」に対する「擦過傷の対応方法(13.7%)」であった。

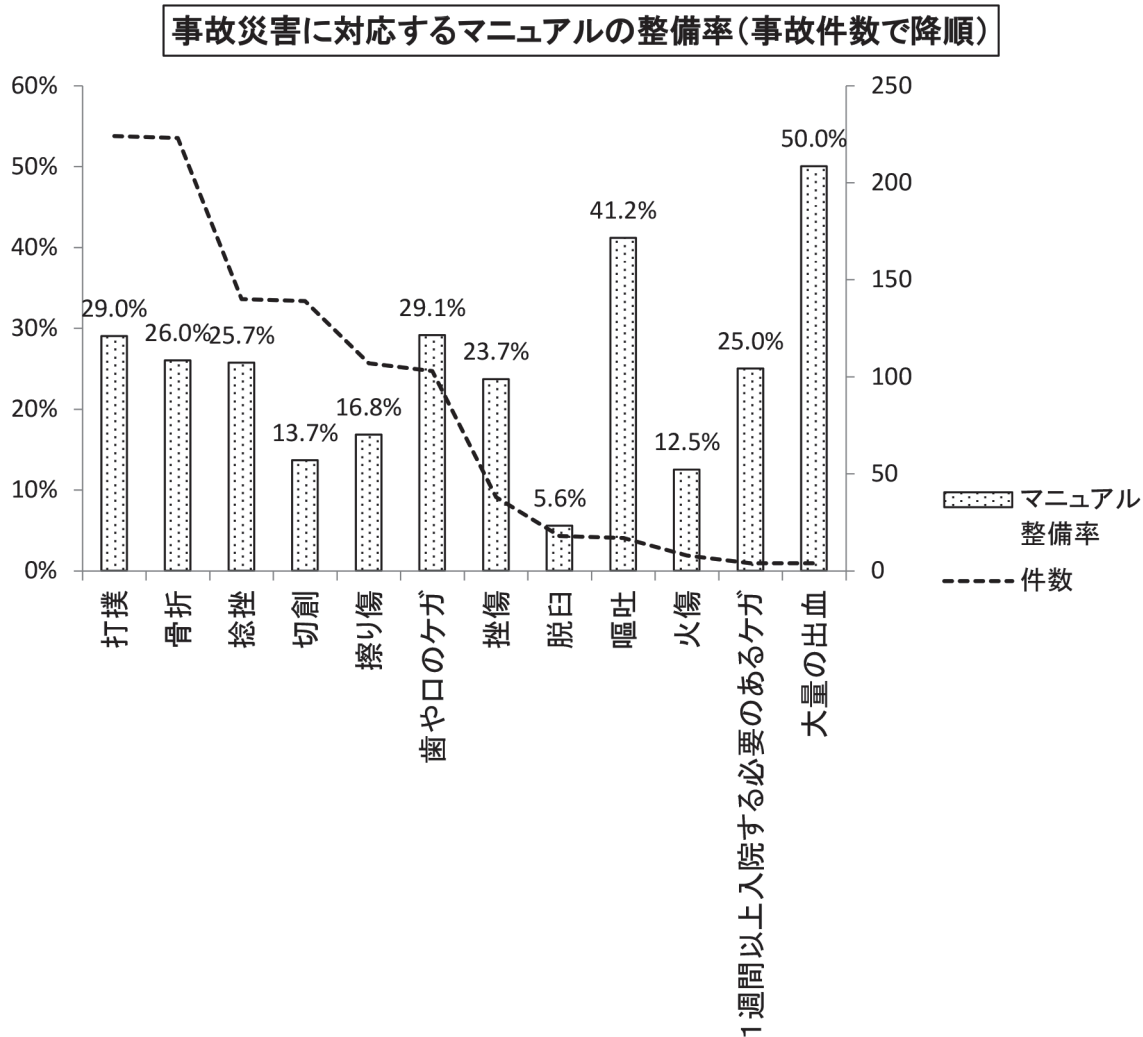
2-2により、発生した事故・災害に対する対応マニュアルの整備状況を分析することによって、発生した事故・ケガに対応するマニュアルの整備率が明

児童クラブ表2-2 発生した事故・災害に対する対応マニュアルの整備状況

事故・ケガ内容	発生 クラブ数	対応するマニュアル	マニュアル 整備クラブ数	マニュアル 整備率
擦り傷	107	擦過傷の対応方法	18	16.8%
捻挫	140	打撲の対処法	36	25.7%
打撲	224	打撲の対処法	65	29.0%
脱臼	18	脱臼の対応方法	1	5.6%
骨折	223	骨折の対応方法	58	26.0%
切創	139	擦過傷の対応方法	19	13.7%
挫傷	38	擦過傷の対応方法	9	23.7%
嘔吐	17	嘔吐物の処理方法	7	41.2%
火傷	8	火傷の対応方法	1	12.5%
歯や口のケガ	103	止血の方法	30	29.1%
プールでの溺水	0	溺水の対応方法+心肺蘇生法	0	－
風呂での溺水	0	溺水の対応方法+心肺蘇生法	0	－
池での溺水	0	溺水の対応方法+心肺蘇生法	0	－
1週間以上入院する必要のあるケガ	4	骨折の対応方法+打撲の対処法	1	25.0%
大量の出血	4	止血の方法	2	50.0%
死亡	0	AEDの操作方法+心肺蘇生法	0	－

発生クラブ数: その事故による通院、入院のいずれかが1件以上あった施設
 マニュアル整備クラブ数: その事故の対応方法がマニュアルに記載されている施設数
 マニュアル整備率: 整備クラブ数÷発生クラブ数

児童クラブ図2-2



2-3 行政機関に報告した事故発生と事故・災害マニュアル整備状況の関係

事故発生と事故・災害マニュアルの整備状況の関係について、平成28年度に行政機関に報告した事故のあったクラブとなかったクラブの事故・災害マニュアルの整備状況を比較した。その結果、事故のあったクラブとなかったクラブの整備状況に有意差が認められ、事故のあったクラブでは事故・災害両方のマニュアルが整備されている割合が高かった。

事故・災害防止と適切な対処のため事故・災害マニュアルの整備が期待されるが、本分析にて、事故の発生したクラブでは、その教訓を活かしマニュアルの整備が進んでいることがわかった。事故の発生から、その対応が強化されマニュアルの整備、充実

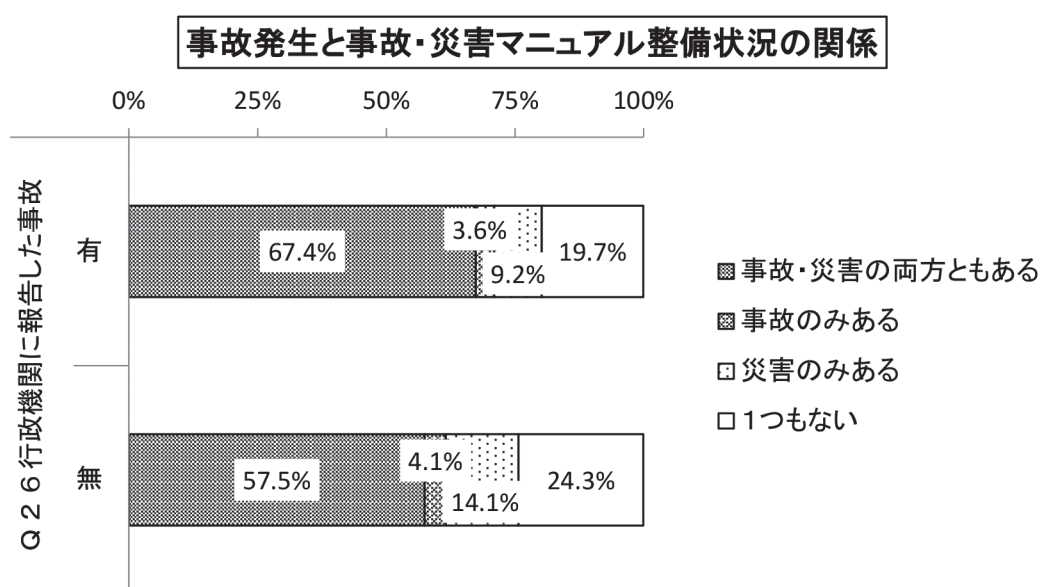
に繋がっている傾向が示された。

児童クラブ表2-3 事故発生と事故・災害マニュアル整備状況の関係

		Q26行政機関に報告した事故					
		有		無			
項目		n	割合	n	割合	P値	
Q15	事故または災害に関するマニュアル	205	67.4%	351	57.5%	0.028	*
	事故・災害の両方ともある						
	事故のみある	11	3.6%	25	4.1%		
	災害のみある	28	9.2%	86	14.1%		
	1つもない	60	19.7%	148	24.3%		
							χ^2 検定

 χ^2 検定

児童クラブ図2-3



2-4 行政機関に報告した事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

事故発生と事故・災害予防に関する取り組みとの関係について、平成28年度に行政機関に報告した事故のあった放課後児童クラブとなかった放課後児童クラブの各種取り組みの実施率を比較した。

「安全対策についての指針」に関する取り組みは、「安全管理について職員間で情報を共有する仕組みがある (p<0.001)」、「緊急時の対応の優先順位を明示している (p<0.001)」、「対応方法はフローチャートで、一目で分かるようにしている (P<0.001)」、「最低限の緊急対応事項はチェックリスト化されている (P<0.024)」、「食物アレルギーの児童に対して配慮

している (p<0.006)」の実施率は、事故が発生した放課後児童クラブで有意に高く、取り組みが進んでいた。

半数以上の取り組みを実施しているクラブの割合も事故が発生した放課後児童クラブが有意に高かった。2-3でも示したように、事故の発生が教訓として児童の安全安心を保障するための取り組みに活かされていることが示唆された。

「保護者との連携」に関する取り組みは、「緊急時に保護者と連絡を取り合う体制が構築されている (p<0.007)」、「発災時の児童の引き渡しの方法を保護者も含めて確認 (p<0.009)」、「食物アレルギーの児童の保護者と緊急時の対応を確認

児童クラブ表2-4-1 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故				
		有		無		
項目	取り組み	n	割合	n	割合	P値
Q22 安全対策についての指針	児童の来所、帰宅時の安全確保について指針を定めている	127	41.0%	239	36.7%	0.202
	安全確保のクラブの方針を児童・保護者に周知している	137	44.2%	259	39.7%	0.207
	安全管理について職員間で情報を共有する仕組みがある	189	61.0%	325	49.8%	0.001 **
	緊急時の対応の優先順位を明示している	124	40.0%	187	28.7%	<0.001 **
	マニュアルは、臨機応変に対応できる幅を待たせて運用	120	38.7%	224	34.4%	0.196
	対応方法はフローチャートで一目で分かるようにしている	114	36.8%	170	26.1%	<0.001 **
	最低限の緊急対応事項はチェックリスト化されている	47	15.2%	65	10.0%	0.024 *
	食物アレルギーの児童に対して配慮している	225	72.6%	414	63.5%	0.006 **
	上記項目半数以上実施	166	53.5%	279	42.8%	0.002 **
Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01						

Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01

児童クラブ表2-4-2 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故				
項目	取り組み	有		無		P値
		n	割合	n	割合	
Q22 保護者との連携	緊急時に保護者と連絡を取り合う体制が構築されている	210	67.7%	382	58.6%	0.007 **
	児童の保護者と安全管理について話し合うようにしている	72	23.2%	135	20.7%	0.401
	防犯・防災情報を保護者と共有している	75	24.2%	139	21.3%	0.321
	家庭にハザードマップを配布している	16	5.2%	22	3.4%	0.215
	発災時に保護者と連絡が取れなかった場合の集合場所を確認	76	24.5%	133	20.4%	0.155
	発災時の児童の引き渡しの方法を保護者も含めて確認	96	31.0%	150	23.0%	0.009 **
	発災時の児童の引き渡しの訓練を保護者も含めて実施	19	6.1%	40	6.1%	1.000
	食物アレルギーの児童の保護者と緊急時の対応を確認	184	59.4%	318	48.8%	0.002 **
	上記項目半数以上実施	99	31.9%	154	23.6%	0.008 **

Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01

Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01

児童クラブ表2-4-3 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故					
項目	取り組み	有		無		P値	
		n	割合	n	割合		
Q22 職員研修、技能訓練	児童の安全に関する研修会等に参加している	169	54.5%	285	43.7%	0.002	**
	不審者情報の連絡が入った際、手立てが講じられている	163	52.6%	259	39.7%	<0.001	**
	防犯器具、機材を使用するための研修、訓練を実施	95	30.6%	138	21.2%	0.002	**
	定期的に火災や災害を想定した実施訓練を行っている	196	63.2%	350	53.7%	0.005	**
	実施した避難訓練について、事後の反省を行っている	182	58.7%	326	50.0%	0.013	*
	安全についての自己学習を行っている	95	30.6%	179	27.5%	0.321	
	外部専門家を招き、訓練内容について外部評価を受けている	54	17.4%	75	11.5%	0.015	*
	上記項目半数以上実施	146	47.1%	237	36.3%	0.002	**
Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01							

Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01

($p<0.002$)」の実施率において、事故が発生した放課後児童クラブで有意に高く、取り組みが進んでいた。

半数以上の取り組みを実施している放課後児童ク

ラブの割合も事故が発生した放課後児童クラブが有意に高かった。

「職員研修、技能訓練」に関する取り組みは、「児童の安全に関する研修会等に参加している

児童クラブ表2-4-5 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故				
		有		無		
項目	取り組み	n	割合	n	割合	P値
Q22 他機関地域との連携	他機関と安全確保に関する情報の交換が迅速に行えている	94	30.3%	180	27.6%	0.401
	緊急時に関連部署と連絡を取り合う体制が構築されている	188	60.6%	345	52.9%	0.026 *
	地域の関係機関・団体の会合で情報交換を行っている	55	17.7%	108	16.6%	0.647
	地元の警察と安全管理について話し合うようにしている	51	16.5%	81	12.4%	0.108
	所轄の行政機関と安全管理について話し合うようにしている	117	37.7%	170	26.1%	<0.001 **
	定期的に関係機関の連絡先について確認を行っている	82	26.5%	134	20.6%	0.047 *
	地域の方と一緒に取り組んでいることがある	33	10.6%	60	9.2%	0.485
	施設外で行うイベントについては地域の児童も参加している	39	12.6%	56	8.6%	0.064
	上記項目半数以上実施	83	26.8%	117	17.9%	0.002 **
Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01						

Fisher正確検定、*: P<0.05、**: P<0.01

児童クラブ表2-4-6 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故				
		有		無		
項目	取り組み	n	割合	n	割合	P値
Q22 児童との安全学習	児童と職員が一緒に経路を歩きながら安全確認を行っている	89	28.7%	174	26.7%	0.536
	児童と職員が一緒にこども110番の家を訪問している	6	1.9%	11	1.7%	0.796
	こども110番の家を児童自身に安全と理解してもらう	27	8.7%	40	6.1%	0.175
	不法侵入を想定した訓練を児童も含めて行っている	117	37.7%	174	26.7%	<0.001 **
	災害を想定した訓練を児童も含めて行っている	207	66.8%	362	55.5%	<0.001 **
	発災時の2次避難場所を児童と一緒に確認している	95	30.6%	179	27.5%	0.321
	屋外で活動するプログラムを実施している	76	24.5%	124	19.0%	0.051
	上記項目半数以上実施	61	19.7%	103	15.8%	0.143
Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01						

Fisher正確検定、*: P<0.05、**: P<0.01

児童クラブ表2-4-7 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故					
		有		無			
項目	取り組み	n	割合	n	割合	P値	
Q22 情報共有	職員が施設で発生した不審な出来事を施設長に報告する	206	66.5%	350	53.7%	<0.001	**
	犯罪対策について新しい方法について情報を集めている	51	16.5%	97	14.9%	0.566	
	行政や地域の消防、防災に関するメール配信情報を利用	126	40.6%	196	30.1%	0.001	**
	屋外活動の事故防止について職員間で事前に話し合っている	187	60.3%	336	51.5%	0.013	*
	事故防止について職員間で事前に話し合っている	185	59.7%	330	50.6%	0.009	**
	負傷などの事故が発生しやすい場所を把握している	147	47.4%	243	37.3%	0.003	**
	負傷者がでた場合には、病院に運搬する手段を確保している	159	51.3%	274	42.0%	0.008	**
	上記項目半数以上実施	168	54.2%	290	44.5%	0.006	**
Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01							

Fisher正確検定、*: P<0.05、**: P<0.01

($p<0.002$)」、「不審者情報の連絡が入った際、手立てが講じられている ($p<0.001$)」、「防犯器具、機材を使用するための研修、訓練を実施 ($p<0.002$)」、「定期的に火災や災害を想定した実施訓練を行っている

($p<0.005$)」、「実施した避難訓練について、事後の反省を行っている ($p<0.013$)」、「外部専門家を招き、訓練内容について外部評価を受けている ($p<0.015$)」の実施率において、事故が発生した放課後クラブで

有意に高く、取り組みが進んでいた。半数以上の取り組みを実施している放課後クラブの割合も事故が発生した放課後クラブが有意に高かった。

「他機関地域との連携」に関する取り組みは、「緊急時に関連部署と連絡を取り合う体制が構築されている（ $p<0.026$ ）」、「所轄の行政機関と安全管理について話し合うようにしている（ $p<0.001$ ）」、「定期的に関係機関の連絡先について確認を行っている（ $p<0.047$ ）」の実施率において、事故が発生した放課後クラブで有意に高く、取り組みが進んでいた。半数以上の取り組みを実施している放課後クラブの割合も事故が発生した放課後クラブが有意に高かった。

「児童との安全学習」に関する取り組みは、「不法侵入を想定した訓練を児童も含めて行っている（ $p<0.001$ ）」、「災害を想定した訓練を児童も含めて行っている（ $p<0.001$ ）」の実施率において、事故が

発生した放課後クラブで有意に高く、取り組みが進んでいた。

「情報共有」に関する取り組みは、「職員が施設で発生した不審な出来事を施設長に報告する（ $p<0.001$ ）」、「行政や地域の消防、防災に関するメール配信情報を利用（ $p<0.001$ ）」、「屋外活動の事故防止について職員間で事前に話し合っている（ $p<0.013$ ）」、「事故防止について職員間で事前に話し合っている（ $p<0.009$ ）」、「負傷などの事故が発生しやすい場所を把握している（ $p<0.003$ ）」、「負傷者がでた場合には、病院に運搬する手段を確保している（ $p<0.008$ ）」の実施率において、事故が発生した放課後児童クラブで有意に高く、取り組みが進んでいた。

半数以上の取り組みを実施している放課後児童クラブの割合も事故が発生した放課後児童クラブが有意に高かった。

児童クラブ表2-4-8 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故					
		有		無			
項目	取り組み	n	割合	n	割合	P値	
Q22 組織的な安全対策	安全管理活動のための役割分担を決めている	128	41.3%	213	32.7%	0.010	**
	来訪者に対するルールを策定し、来訪者に明示している	54	17.4%	79	12.1%	0.028	*
	来訪者に対して受付簿で退館(退室)の確認をしている	51	16.5%	79	12.1%	0.070	
	自施設は、どこから侵入しやすいか弱点を把握している	171	55.2%	279	42.8%	<0.001	**
	緊急時に警察が来るまで立てこもる場所がある	55	17.7%	83	12.7%	0.049	*
	防火管理者の資格を持つ職員を配置している	117	37.7%	198	30.4%	0.027	*
	災害、事故発生時のため保険に加入している	224	72.3%	413	63.3%	0.007	**
	負傷者がでた場合、緊急連絡できる手段を確保している	200	64.5%	359	55.1%	0.006	**
	上記項目半数以上実施	154	49.7%	249	38.2%	<0.001	**
Fisher正確検定、*: P<0.05、**: P<0.01							

Fisher正確検定、*: $P<0.05$ 、**: $P<0.01$

児童クラブ表2-4-9 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故					
		有		無			
項目	取り組み	n	割合	n	割合	P値	
Q22 事故災害対応備品	災害、事故対応のための防犯器具、機材が揃っている	101	32.6%	140	21.5%	<0.001	**
	防災倉庫を設置し、防災用具、食品等を確保している	32	10.3%	58	8.9%	0.479	
	緊急避難時に必要となる用品は、持ち出せるようにしている	163	52.6%	259	39.7%	<0.001	**
	応急手当に必要な薬品、備品が準備されている	219	70.6%	386	59.2%	<0.001	**
	応急手当に必要な薬品、備品は救急箱に入れて管理している	215	69.4%	383	58.7%	0.002	**
	上記項目半数以上実施	171	55.2%	265	40.6%	<0.001	**

Fisher正確検定、*: $P<0.05$ 、**: $P<0.01$

児童クラブ表2-4-10 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故				
		有		無		
項目	取り組み	n	割合	n	割合	P値
Q22 クラブの安全点検	チェックリストはすぐに使用できるようになっている	42	13.5%	58	8.9%	0.032 *
	地域作成安全マップの作成が行われている	39	12.6%	75	11.5%	0.670
	食器棚、テレビ、照明器具等が固定されている	98	31.6%	171	26.2%	0.091
	地震の際に、家具などが落下しないように固定している	115	37.1%	198	30.4%	0.039 *
	消火器などの消防設備は定期的に点検している	197	63.5%	359	55.1%	0.014 *
	点検で危険と判断されたものは、改善措置をとっている	157	50.6%	276	42.3%	0.018 *
	固定遊具に破損箇所はないか確認している	120	38.7%	188	28.8%	0.002 **
上記項目半数以上実施		99	31.9%	172	26.4%	0.078
Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01						

Fisher正確検定、*: P<0.05、**: P<0.01

児童クラブ表2-4-11 事故発生と事故・災害予防に関する取り組みの関係

		Q26行政機関に報告した事故				
		有		無		
項目	取り組み	n	割合	n	割合	P値
Q22 当事者支援	災害、事故の当事者への心理的支援を行っている	42	13.5%	61	9.4%	0.058
	災害、事故の被害者となった保護者への心理的支援	39	12.6%	62	9.5%	0.176
	災害、事故の加害者への再発防止に向けた支援を行っている	35	11.3%	64	9.8%	0.497
	災害、事故の加害者となった保護者への心理的支援	35	11.3%	61	9.4%	0.358
	上記項目半数以上実施	44	14.2%	70	10.7%	0.135
Fisher正確検定.*:P<0.05.**:P<0.01						

Fisher正確検定、*: P<0.05、**: P<0.01

「組織的な安全対策」に関する取り組みは、「安全管理活動のための役割分担を決めている (p<0.010)」、「来訪者に対するルールを策定し、来訪者に明示している (p<0.028)」、「自施設は、どこから侵入しやすいか弱点を把握している (p<0.001)」、「緊急時に警察が来るまで立てこもる場所がある (p<0.049)」、「防火管理者の資格を持つ職員を配置している (p<0.027)」、「災害、事故発生時のため保険に加入している (p<0.007)」、「負傷者がでた場合、緊急連絡できる手段を確保している (p<0.006)」の実施率において、事故が発生した放課後児童クラブで有意に高く、取り組みが進んでいた。

半数以上の取り組みを実施している放課後児童クラブの割合も事故が発生した放課後児童クラブが有意に高かった。

「事故災害対応備品」に関する取り組みは、「災害、事故対応のための防犯器具、機材が揃っている (p<0.001)」、「緊急避難時に必要となる用品は、持ち出せるようにしている (p<0.001)」、「応急手当に

必要な薬品、備品が準備されている (p<0.001)」、「応急手当に必要な薬品、備品は救急箱に入れて管理している (p<0.002)」の実施率において、事故が発生した放課後児童クラブで有意に高く、取り組みが進んでいた。

半数以上の取り組みを実施している放課後児童クラブの割合も事故が発生した放課後児童クラブが有意に高かった。

「クラブの安全点検」に関する取り組みは、「チェックリストはすぐに使用できるようになっている (p<0.032)」、「地震の際に、家具などが落下しないように固定している (p<0.039)」、「消火器などの消防設備は定期的に点検している (p<0.014)」、「点検で危険と判断されたものは、改善措置をとっている (p<0.018)」、「固定遊具に破損箇所はないか確認している (p<0.002)」の実施率において、事故が発生した放課後児童クラブで有意に高く、取り組みが進んでいた。

半数以上の取り組みを実施している放課後児童ク

クラブの割合も事故が発生した放課後児童クラブが有意に高かった。

2-4-11では、「当事者支援」に関する取り組みに事故が発生したクラブとしなかった放課後児童クラブについての分析を行ったが、有意差は認められなかった。

放課後児童クラブの実践現場においては、事故・災害防止のため各取り組みの実施が期待されるが、本分析によって、事故・災害マニュアルの整備と同様、事故が発生した放課後児童クラブは、それを教訓に様々な取り組みを推進する一方、事故発生のないクラブでの取り組みの遅れが明らかになった。

事故発生のない放課後児童クラブで半数以上の取り組みの実施率が10%以上低かった取り組みは、「事故災害対応備品」に関する取り組み（14.5%）、「組織

的な安全対策」（11.5%）、「安全対策についての指針」（10.8%）、「職員研修、技能訓練」（10.7%）であったことから、速やかな実施が期待される。

2-5 行政機関に報告した事故発生とスーパーバイズの関係

放課後児童クラブで発生すると事故とスーパーバイズとの関係について、平成28年度に行政機関に報告した事故のあった放課後児童クラブとなかった放課後児童クラブのスーパーバイズの実施率を比較した。

分析の結果、実施率は事故のあった放課後児童クラブが事故のなかった放課後児童クラブよりも高かった。

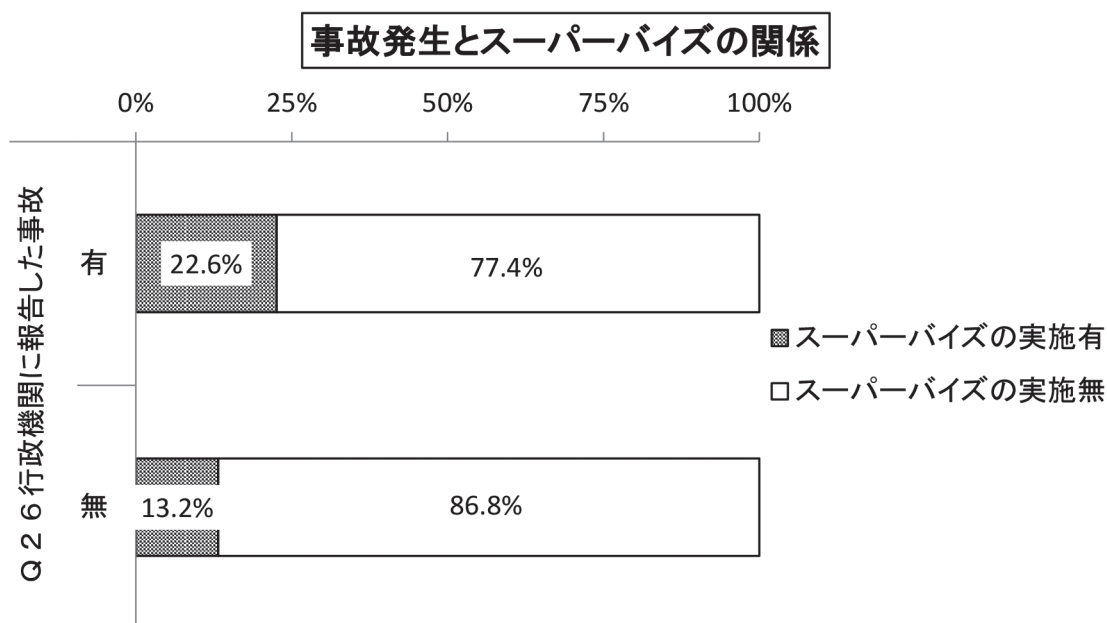
スーパーバイズの実施は、放課後児童支援員等の

児童クラブ表2-5 事故発生とスーパーバイズの関係

		Q26行政機関に報告した事故					
		有		無			
項目		n	割合	n	割合	P値	
Q31	スーパーバイズの実施	有	68	22.6%	82	13.2%	<0.001 **
		無	233	77.4%	539	86.8%	
Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01							

Fisher正確検定、*:P<0.05、**:P<0.01

児童クラブ図2-5



成長と実践能力の向上が期待されるほか、放課後児童支援員等が支援している児童のニーズの充足、さらには、社会に対して、放課後児童クラブで実施しているサービスの質についても保障していくものである。

そのため、Q26の行政に報告した事故とQ32スーパーバイズの実施の有無について、その関係性を把握することにした。

表2-5、図2-5に示すように、事故・災害マニュアル、事故・災害予防のための取り組みと同様、スーパーバイズの実施率も事故が発生したクラブが高かった。

た。

2-6 行政機関に報告した事故発生と施設職員数の関係

職員1人あたりの児童数と事故発生の関係について、平成28年度に行政機関に報告した事故のあったクラブとなかったクラブの職員1人あたりの児童数を比較した。その結果、事故があったクラブとなかったクラブの職員1人あたりの児童数に有意差は認められなかった。

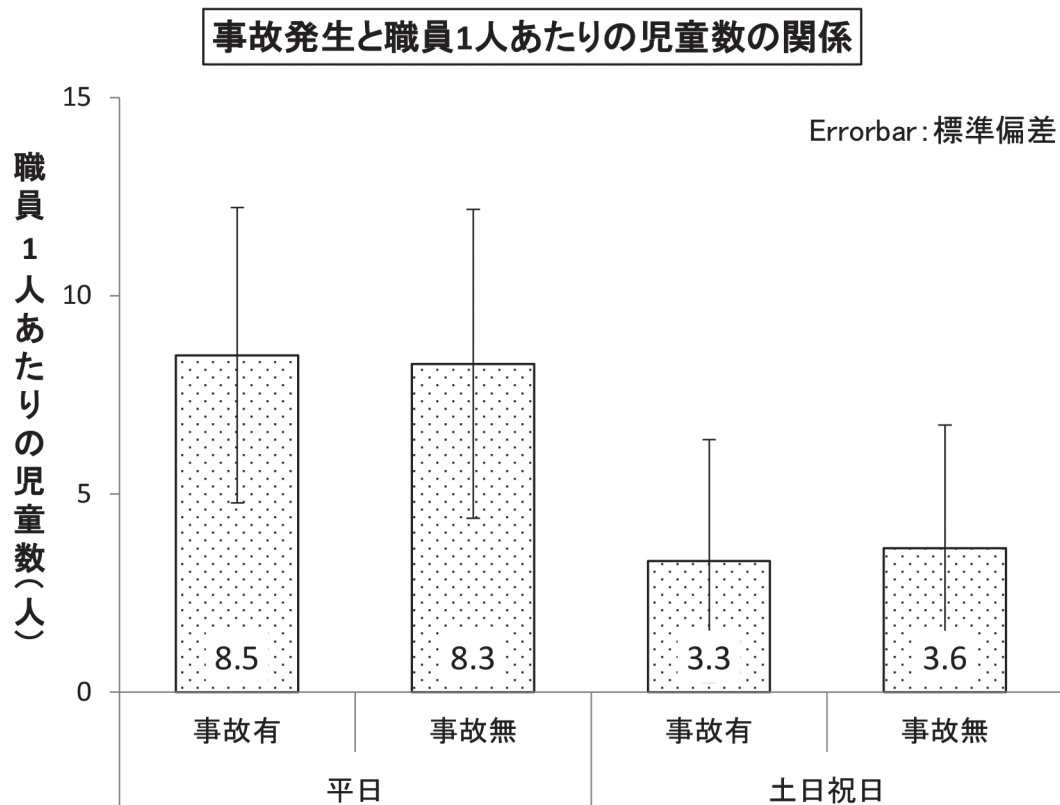
調査対象となった放課後児童クラブの職員1人あ

児童クラブ表2-6-1 事故発生と施設職員数の関係

	Q26行政機関に報告した事故						
	有			無			P値
	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差	
職員1人あたりの児童数(人) 平日	270	8.5	3.7	561	8.3	3.9	0.442
土日祝日	248	3.3	3.1	496	3.6	3.1	0.169

※Student t検定

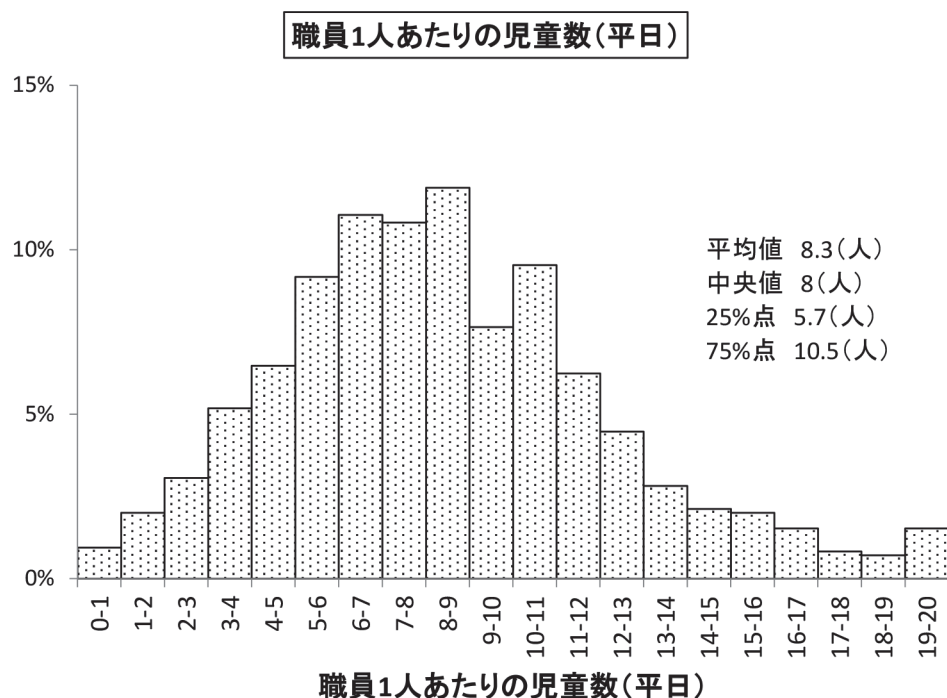
児童クラブ図2-6-1



児童クラブ表2-6-2 職員1人あたりの児童数（平成28年度）

	n	平均値	中央値	25%点	75%点
職員1人あたりの児童数(人) 平日	850	8.3	8	5.7	10.5
土日祝日	758	3.6	2.5	1.3	5.0

児童クラブ図2-6-2-1



たりの児童数は平日が概ね8人、土日祝日は2.5人であった。

本分析によって事故発生と職員1人あたりの児童数は無関係であることがわかった。職員の適正人員について、現在平均的なクラブの職員1人あたりの児童数（25%点～75%点）は、平日が5.7～10.5人、土日祝日が1.3～5.0人であった。

まとめ

研究2では、放課後児童クラブの事故・災害対応等マニュアル」にいて、その詳細を分析した。

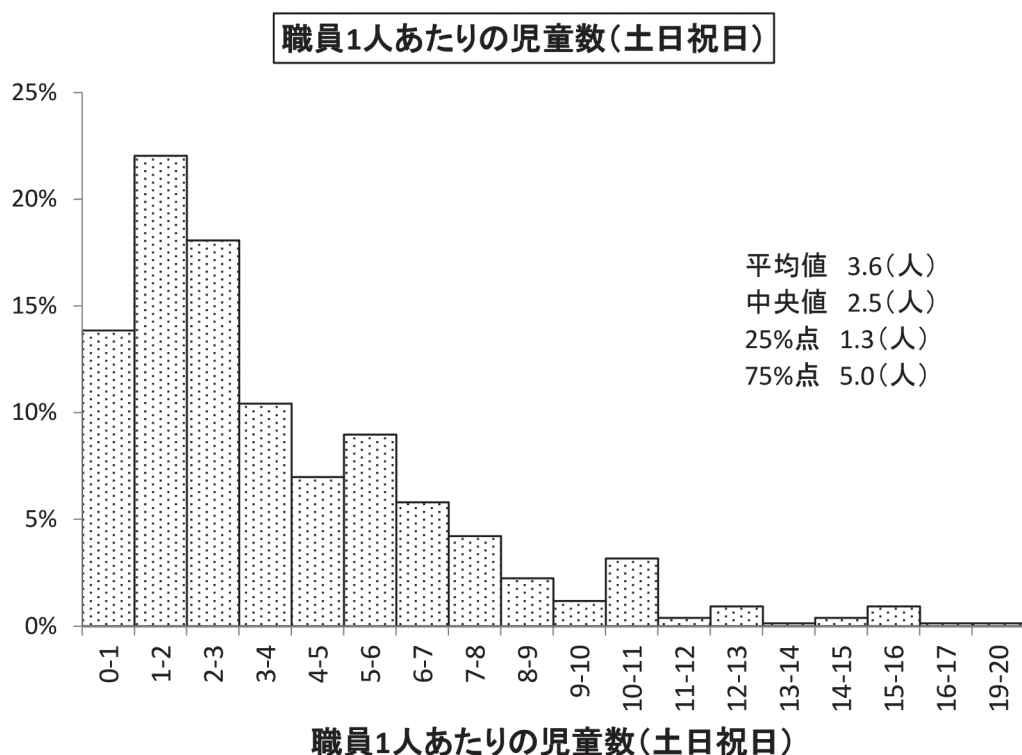
特に重要と思われる項目として、実際の事故・災害と実際のマニュアルの項目が関係しているのか統計的に照合することでマニュアルの検証、評価を

行った。その結果、放課後児童クラブで起きる事故のうち、頻度の高い、打撲（打撲の対処法）、骨折（骨折の対応方法）、捻挫（打撲の対処法）、切創（擦過傷の対応方法）といった発生件数が多い事故に対応したマニュアルの整備率は30%に満たなかった。これら事故を中心に対応する放課後児童クラブの事故・災害等マニュアルの整備が求められることが明らかになった。

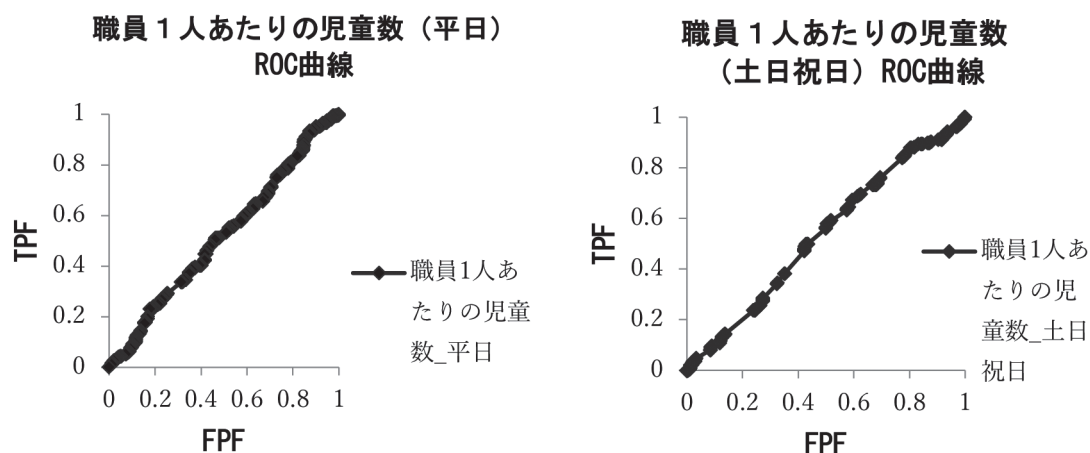
本分析にて、事故の発生したクラブでは、その教訓を活かしマニュアルの整備が進んでいることがわかった。事故の発生から、その対応が強化されマニュアルの整備、経験知や実践知の継承、支援の充実に繋がっている傾向が示された。

また、事故報告書の有無と放課後児童支援員等1人あたりの児童数を比較したところ、本調査では、

児童クラブ図2-6-2-2



児童クラブ図2-6-2-3



関係性がないことが明らかになった。このことから、事故・災害等マニュアルの未整備あるいは項目が手薄の部分の見られる放課後児童クラブについては、各放課後児童クラブで事故に繋がしやすい状況、場面を分析しながら、マニュアルの作成、改訂が行われていくことが期待される。

研究3 「自治体の放課後児童クラブの支援及び事故・災害の状況（自治体調査）」

鈴木 勲

はじめに

研究3では、研究1,2の分析結果を踏まえながら、放課後児童クラブの実施主体である自治体が把握しているより重い事故・災害の状況についての概要把握を試みた。

(1) 所管する放課後児童クラブの状況(2) 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの状況(3)所管する放課後児童クラブの状況を明らかにすることを研究の目的とした。

分析対象となった調査票では、多くの項目の回答分布の偏りが見られたため、中心傾向は中央値に注目した。25%点は第一四分位数、75%点は第三四

分位数、25%点～75%点は半数が含まれる標準的な値の範囲であることを予め記しておくこととする。

3-1. 所管する放課後児童クラブの状況 (n=94)

3-1-1 回答自治体が位置する都道府県

94自治体から回答が得られ。都道府県、政令市、特別区、中核市、意向予定市に調査票を配布したが、一部の自治体で対象外の自治体に調査票をコピーして配布し回答した自治体もあった。これらの調査票も大変貴重なデータとなることから、統計解析の対象としたことを記しておきたい。全体的な傾向として東日本に位置する自治体からの回答が多かった。

自治体表3-1-1 回答自治体が位置する都道府県

項目	カテゴリ	n	割合	カテゴリ	n	割合	カテゴリ	n	割合
A1 都道府県	北海道	4	4.3%	石川県	1	1.1%	岡山県	1	1.1%
	青森県	2	2.1%	福井県	1	1.1%	広島県	1	1.1%
	岩手県	1	1.1%	山梨県	2	2.1%	山口県	1	1.1%
	宮城県	1	1.1%	長野県	0	0%	徳島県	1	1.1%
	秋田県	2	2.1%	岐阜県	0	0%	香川県	1	1.1%
	山形県	1	1.1%	静岡県	2	2.1%	愛媛県	2	2.1%
	福島県	4	4.3%	愛知県	4	4.3%	高知県	2	2.1%
	茨城県	0	0%	三重県	1	1.1%	福岡県	2	2.1%
	栃木県	0	0%	滋賀県	1	1.1%	佐賀県	0	0%
	群馬県	1	1.1%	京都府	0	0%	長崎県	2	2.1%
	埼玉県	2	2.1%	大阪府	1	1.1%	熊本県	1	1.1%
	千葉県	2	2.1%	兵庫県	2	2.1%	大分県	1	1.1%
	東京都	12	12.8%	奈良県	1	1.1%	宮崎県	2	2.1%
	神奈川県	21	22.3%	和歌山県	2	2.1%	鹿児島県	1	1.1%
	新潟県	0	0%	鳥取県	2	2.1%	沖縄県	1	1.1%
	富山県	1	1.1%	島根県	1	1.1%			

自治体表3-1-2 所管する放課後児童クラブ数

項目	n	平均値	中央値	25%点	75%点
A2 放課後児童クラブ数					
社会福祉法人(カ所)	66	34.8	9	3	42.3
民法34条法人(カ所)	41	19.0	1	0	13
NPO法人(カ所)	56	20.5	5.5	1	13
運営委員会・保護者会(カ所)	55	52.6	39	11	74.5
任意団体(カ所)	35	2.4	1	0	3.5
その他(カ所)	77	62.2	16	4	71

3-1-2 所管する放課後児童クラブ数

1つの自治体が管轄する放課後児童クラブの上位3位は「運営委員会・保護者会(中央値39カ所)」、「その他(中央値16カ所)」、「社会福祉法人(中央値9カ所)」であった。

※この質問は「その他」について詳細の回答を求めている。

3-1-3 所管する放課後児童クラブへの支援状況

自治体を実施している放課後児童クラブの支援で割合が高い上位3項目は、「放課後児童クラブに関する自治体の条例がある(77.7%)」、「自治体としての放課後児童クラブの運営にあたっての最低基準、ガイドラインがある(73.4%)」、「放課後児童クラブに関する自治体の要綱がある(68.1%)」であった。

研修会に関する支援は「事故を防止するための自治体主催の研修会がある(35.1%)」、「災害対応を目的とした自治体主催の研修会がある(27.7%)」と過半数に達していなかった。

放課後児童クラブ運営指針第7章「職場倫理及び事業内容の向上」において、放課後児童クラブの運営主体は、放課後児童支援員等のための職場内での教育訓練や研修のみならず、職場を離れての研修の機会を確保し、その参加を保障する必要を示している。研修の機会は、放課後児童支援員等の知識、技能をより確かなものにすると同時に他の放課後児童クラブの運営実施の状況を知る機会ともなることから、さらなる支援が期待される。

3-1-4 所管する公設公営の放課後児童クラブの利用料金

利用料金の中央値は1人目が5000円で最も高く、2人目が2500円、3人目が2375円と人数の増加とともに低下していた。ただし、各自治体の利用料金には数千円程度のばらつきがあり比較格的差が大きい。

自治体表3-1-3 所管する放課後児童クラブへの支援状況

項目	n	ある	ない	無回答
A3 支援状況				
放課後児童クラブに関する自治体の条例がある	94	77.7%	16.0%	6.4%
放課後児童クラブに関する自治体の要綱がある	94	68.1%	25.5%	6.4%
事故を防止するための自治体主催の研修会がある	94	35.1%	60.6%	4.3%
災害対応を目的とした自治体主催の研修会がある	94	27.7%	67.0%	5.3%
自治体としての放課後児童クラブの運営にあたっての最低基準、ガイドラインがある	94	73.4%	20.2%	6.4%
放課後児童クラブの開設をする際に自治体の設置基準(建物)がある	94	57.4%	36.2%	6.4%
自治体で作成した事故対応マニュアルがある	94	37.2%	56.4%	6.4%
指導監査が年に1回以上実施される機会がある	94	34.0%	60.6%	5.3%
所管する放課後児童クラブ全体の合同研修会がある	94	66.0%	28.7%	5.3%
苦情対応の仕組みがある	94	58.5%	35.1%	6.4%

自治体表3-1-4 所管する公設公営の放課後児童クラブの利用料金

項目			n	平均値	中央値	25%点	75%点
A4	利用料金(円)	1人目	50	5341.0	5,000	3,625	7,000
		2人目	41	3157.9	2,500	1,750	4,100
		3人目	40	2750.6	2,375	781	4,000

3-1-5 所管する放課後児童クラブからの事故報告

所管する放課後児童クラブからの事故報告書の提出があった自治体は40.4%であった。

3-1-6 所管する放課後児童クラブからの事故報告と支援状況の関係

所管する放課後児童クラブからの事故報告と支援状況の関係について、事故報告があった自治体となかった自治体の各支援の実施率を比較した。

統計学的に有意差が認められた支援はなかったが、実施率に5%以上の差があった支援に注目すると、事故報告書の提出があった自治体は「放課後児童クラブの開設をする際に自治体の設置基準(建物)

がある」、「自治体が作成した事故対応マニュアルがある」、「指導監査が年に1回以上実施される機会がある」、「所管する放課後児童クラブ全体の合同研修会がある」の実施率が低かった。

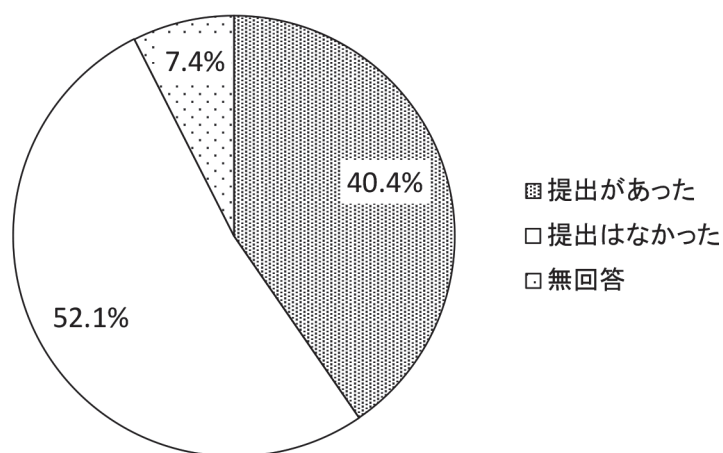
事故報告書の提出と放課後児童クラブへの支援策の関係の分析から、事故報告書の提出を受けた自治体では、「放課後児童クラブに対する開設の際の自治体の設置基準(建物)」、「自治体作成の事故対応マニュアル」、「指導監査」、「合同研修会」の実施率が事故報告のなかった自治体より、実施率が低かったことから、これらの支援を中心にさらなる支援の推進が期待される。

自治体表3-1-5 所管する放課後児童クラブからの事故報告

項目		n	割合
A5	所管する放課後児童クラブから事故報告書の提出	提出があった	38 40.4%
		提出はなかった	49 52.1%
		無回答	7 7.4%

自治体図3-1-5

A5所管する放課後児童クラブから事故報告書の提出

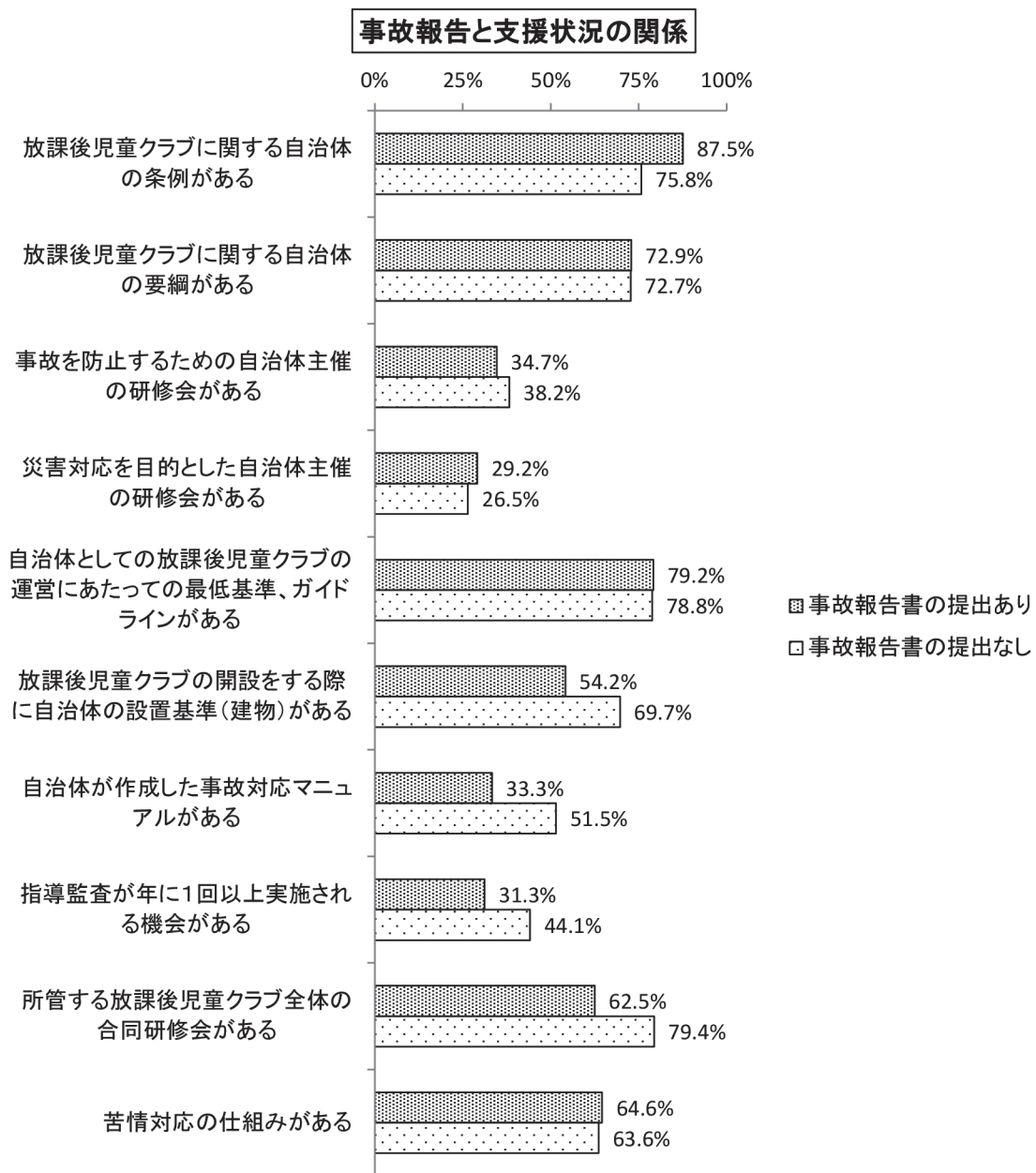


自治体表3-1-6 所管する放課後児童クラブからの事故報告と支援状況の関係

		A5 事故報告書の提出				
		あり		なし		
		n	割合	n	割合	P値
A3 支援状況	放課後児童クラブに関する自治体の条例がある	42	87.5%	25	75.8%	0.233
	放課後児童クラブに関する自治体の要綱がある	35	72.9%	24	72.7%	1.000
	事故を防止するための自治体主催の研修会がある	17	34.7%	13	38.2%	0.818
	災害対応を目的とした自治体主催の研修会がある	14	29.2%	9	26.5%	1.000
	自治体としての放課後児童クラブの運営にあたっての最低基準、ガイドラインがある	38	79.2%	26	78.8%	1.000
	放課後児童クラブの開設をする際に自治体の設置基準（建物）がある	26	54.2%	23	69.7%	0.175
	自治体が作成した事故対応マニュアルがある	16	33.3%	17	51.5%	0.114
	指導監査が年に1回以上実施される機会がある	15	31.3%	15	44.1%	0.254
	所管する放課後児童クラブ全体の合同研修会がある	30	62.5%	27	79.4%	0.144
	苦情対応の仕組みがある	31	64.6%	21	63.6%	1.000

Fisher 正確検定

自治体図3-1-6



3-2. 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの状況 (n=240)

3-2-1 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの概要

事故報告書の提出があった放課後児童クラブの開設時期は概ね1993年、1983～2005年が半数を占めた。また、その活動期間は概ね24年、12～34年が半数を占めた。事故報告書の提出があった放課後児童クラブの開設時期や活動期間には20年程度のばらつきがあり、事故が特定の時期に開設したクラブや特定の活動期間のクラブに集中しているということとはなかった。また入所定員は概ね60人、42～80人が半数を占めた。入所定員のバラツキも大きく、特定の入所定員のクラブに事故が集中しているという傾向は確認できなかった。

3-2-2 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの待機児童（平成28年度4月時点）

事故報告書の提出があった放課後児童クラブで待機児童がいるクラブは14.6%であった。その人数は概ね7人、2～12人が半数を占めた。

3-2-3 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの申し込み経路、事前内容伝達

事故報告書の提出があった放課後児童クラブの申し込み経路は「放課後児童クラブ（運営主体）」が85.4%であった。また入会案内書による保護者への事前の活動内容伝達が行われているクラブが87.9%で大部分のクラブで事前の活動内容伝達が行われていた。

自治体表3-2-1 開設時期、活動期間、入所定員（平成28年度）

項目	n	平均値	中央値	25%点	75%点
B1 開設時期(年)	237	1993.6	1993	1983	2005
B2 活動期間(年)	235	23.4	24	12	34
B3 入所定員(人)	197	68.9	60	42	80

自治体表3-2-2 待機児童の状況（平成28年度4月時点）

項目	カテゴリ	n	割合
B4 待機児童	有	35	14.6%
	無	196	81.7%
	無回答	9	3.8%

項目	n	平均値	中央値	25%点	75%点
B4 待機児童数(人)	35	9.1	7	2	12

自治体表3-2-3 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの申し込み経路、事前内容伝達

項目	カテゴリ	n	割合
B5 申し込み経路	市町村窓口	26	10.8%
	放課後児童クラブ(運営主体)	205	85.4%
	その他	4	1.7%
	無回答	5	2.1%
B6 入会案内書による保護者への事前の活動内容伝達	伝えられている	211	87.9%
	伝えられていない	26	10.8%
	無回答	3	1.3%

3-2-4 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの施設運営（平成28年度）

事故報告書の提出があった放課後児童クラブの年間開所日数は概ね291日、280～293日が半数を占めた。週に換算すると開所日数は週5～6日になる。平日利用人数は概ね46人、土日祝日利用人数は概ね7人で利用人数は平日が土日祝日より多かった。平日の開所時間は10～14時、閉所時間は18～19時が過半数を占めた。

土曜日に開所しているクラブは97.5%で、ほぼすべてのクラブが土曜日にも開所していた。開所時間は8時、閉所時間の18時～19時が半数を占めた。土曜日は平日と比較し閉所時間は同じであるが、早い時間に開所していた。

3-2-5 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの職員（平成28年度）

事故報告書の提出があった放課後児童クラブの職員数は、曜日、時間に関わらず概ね正規職員が1～2人、非常勤職員が1～3人で構成されていた。学生数は0人のクラブが半数を占めた。放課後児童支援員の認定講習はすべての職員が修了しているわけではなく、職員数に占める割合は概ね半数以下であった。

自治体表3-2-4-1 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの施設運営（平成28年度）

項目	n	平均値	中央値	25%点	75%点
B7 年間開所日数(日)	237	281.3	291	280	293
B8 平日利用人数(人)	234	52.0	46	30.2	67
B9 土日祝利用人数(人)	212	10.5	7	3	14.25
B10 平日開所時間(時)	226	12.4	13	10	14
平日閉所時間(時)	236	18.6	19	18	19

自治体表3-2-4-2 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの施設運営（平成28年度）

項目	カテゴリ	n	割合
B11 土曜日の実施状況	実施あり	234	97.5%
	実施なし	2	0.8%
	無回答	4	1.7%

項目	n	平均値	中央値	25%点	75%点
B12 土曜日開所時間(時)	234	8.2	8	8	8
土曜日閉所時間(時)	234	18.2	18	18	19

自治体表3-2-5 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの職員（平成28年度）

項目					n	平均値	中央値	25%点	75%点
B13	平日	日中	正規	職員数(人)	160	2.5	2	1	3
				うち放課後児童支援員の認定講習修了者(人)	121	1.6	1	1	2
		非常勤	職員数(人)	222	4.0	3	2	5	
			うち放課後児童支援員の認定講習修了者(人)	131	1.1	0	0	2	
			学生数(人)	83	0.2	0	0	0	
			夕方以降	正規	職員数(人)	143	1.9	1	1
		うち放課後児童支援員の認定講習修了者(人)		103	1.3	1	1	2	
		非常勤		職員数(人)	174	2.6	2	1	3
				うち放課後児童支援員の認定講習修了者(人)	111	1.1	1	0	2
			学生数(人)	68	0.4	0	0	0	
	土日・祝日	日中	正規	職員数(人)	153	1.6	1	1	2
				うち放課後児童支援員の認定講習修了者(人)	111	1.2	1	1	2
			非常勤	職員数(人)	215	2.5	2	1	3
				うち放課後児童支援員の認定講習修了者(人)	121	0.7	0	0	1
				学生数(人)	80	0.2	0	0	0
		夕方以降	正規	職員数(人)	130	1.3	1	1	2
				うち放課後児童支援員の認定講習修了者(人)	87	1.0	1	1	1
			非常勤	職員数(人)	158	1.7	2	1	2
				うち放課後児童支援員の認定講習修了者(人)	98	0.6	0	0	1
				学生数(人)	63	0.2	0	0	0

3-2-6 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの開設場所と面積

事故報告書の提出があった放課後児童クラブの開設場所上位3位は、「学校敷地内の放課後児童クラブ専用施設 (n=78)」、「余裕教室 (空き教室) を利用 (n=61)」、「児童館・児童センター内 (n=58)」であった。面積上位3位は、「児童館・児童センター内 (214.7

m²)」、「民家を借用 (117.4m²)」、「学校敷地内の放課後児童クラブ専用施設 (108.4m²)」であった。ただし、どの開設場所も面積のばらつきは大きく、事故の発生が特定の面積のクラブに集中しているという傾向はなかった。

自治体表3-2-6 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの開設場所と面積

項目	n	平均値	中央値	25%点	75%点
B14 学校敷地内の放課後児童クラブ専用施設 (m ²)	78	138.9	108.4	60.7	171.6
余裕教室 (空き教室) を利用 (m ²)	61	92.3	69.6	64.0	118.2
児童館・児童センター内 (m ²)	58	259.7	214.7	73.5	386.2
学校敷地外の公設で放課後児童クラブ専用施設 (m ²)	15	127.6	89.5	84.6	164.8
その他の自治体の所有の施設内 (m ²)	22	116.9	81.1	67.5	99.2
民家を借用 (m ²)	18	132.5	117.4	103.7	144.8
認可保育所内 (m ²)	2	78.6	78.6	59.4	97.8
無認可保育所内 (m ²)	0	-	-	-	-
その他 (m ²)	6	154.0	150.0	114.8	178.7

3-2-7 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの施設構造

事故報告書の提出があった放課後児童クラブの建物構造は、「鉄筋コンクリートもしくは鉄構造」が57.5%で最も高かった。建物の階数は、「1階」が47.1%で最も高く、次が「2階」で18.8%であった。

3-2-8 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの専用設備

事故報告書の提出があった放課後児童クラブの設備で専用である割合が90%を超えたのは、「電話（95.8%）」、「冷蔵庫（95.4%）」、「カバン置き場、個人のロッカー（92.5%）」、「生活室（92.1%）」であった。

自治体表3-2-7 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの施設構造

項目	カテゴリ	n	割合
B15 建物の構造	木造	37	15.4%
	鉄筋コンクリートもしくは鉄構造	138	57.5%
	その他	28	11.7%
	無回答	37	15.4%
B16 建物の階数	1階	113	47.1%
	2階	45	18.8%
	3階	31	12.9%
	4階	10	4.2%
	5階	1	0.4%
	6階	3	1.3%
	無回答	37	15.4%

自治体表3-2-8 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの専用設備

項目		n	専用	兼用あり	なし	無回答
B17 専用設備	生活室	240	92.1%	4.6%	1.7%	1.7%
	台所設備	240	82.5%	8.8%	7.1%	1.7%
	トイレ	240	66.7%	30.4%	1.3%	1.7%
	電話	240	95.8%	2.1%	0.4%	1.7%
	手洗い場	240	76.7%	19.2%	1.3%	2.9%
	足洗い場	240	40.0%	12.9%	45.4%	1.7%
	カバン置き場、個人のロッカー	240	92.5%	3.3%	1.3%	2.9%
	静養室	240	28.8%	27.1%	41.3%	2.9%
	遊戯室・プレイルーム	240	40.4%	20.8%	35.4%	3.3%
	談話室(デイルーム)	240	7.1%	25.0%	65.0%	2.9%
	職員の事務スペース	240	80.4%	14.6%	2.1%	2.9%
	冷蔵庫	240	95.4%	2.1%	0.8%	1.7%
	緊急時の通報装置	240	53.3%	12.1%	30.8%	3.8%
	AED	240	23.8%	43.3%	30.0%	2.9%
	災害時の備品倉庫	240	12.1%	25.0%	59.2%	3.8%
	屋外の遊び場	240	8.3%	70.4%	18.3%	2.9%
	シャワールーム	240	9.6%	1.7%	85.8%	2.9%
	食堂	240	1.3%	6.3%	89.6%	2.9%
	避難口	240	59.2%	21.7%	17.5%	1.7%
	物置	240	51.3%	13.8%	16.3%	18.8%

ない設備の上位3位は、「食堂（89.6%）」、「シャワールーム（85.8%）」、「談話室（デイルーム）（65.0%）」であった。「緊急時の通報装置」、「AED」といった直接事故・災害に関係する設備について、3割程度のクラブが未設置であった。

3-2-9 事故報告書の提出があった放課後児童クラブのマニュアルの事故・災害マニュアル

事故報告書の提出があった放課後児童クラブで事故発生時、事故に関するマニュアルがあったクラブは95.0%であった。災害発生時、災害に関するマニュアルがあったクラブは88.3%であった。事故、災害マニュアルともに大部分のクラブで存在していた。

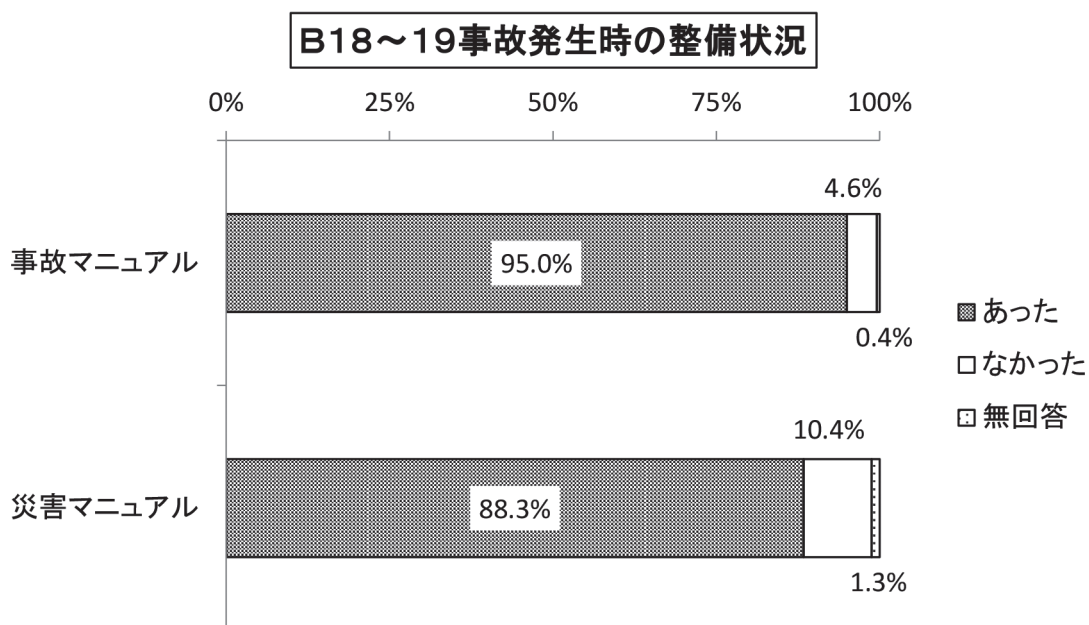
3-2-10 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの災害マニュアルの内容

事故報告書の提出があった放課後児童クラブの災害マニュアルで記載される割合が低い下位3項目は、「ヒヤリハット集の書式（12.9%）」、「マニュアルの活用方法（17.5%）」、「放課後児童クラブの特性（30.8%）」であった。上位3項目は、「職員の緊急連絡体制（77.5%）」、「外部からの侵入対応（77.5%）」、「日常の安全点検・衛生管理について（75.8%）」であった。これらの項目は、児童クラブ調査結果（児童クラブ表1-2-3-1）と概ね一致していた。

自治体表3-2-9 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの事故・災害マニュアル

項目	カテゴリ	n	割合
B18 事故が起こった当時、事故に関するマニュアルは	あった	228	95.0%
	なかった	11	4.6%
	無回答	1	0.4%
B19 災害が起こった当時、災害に関するマニュアルは	あった	212	88.3%
	なかった	25	10.4%
	無回答	3	1.3%

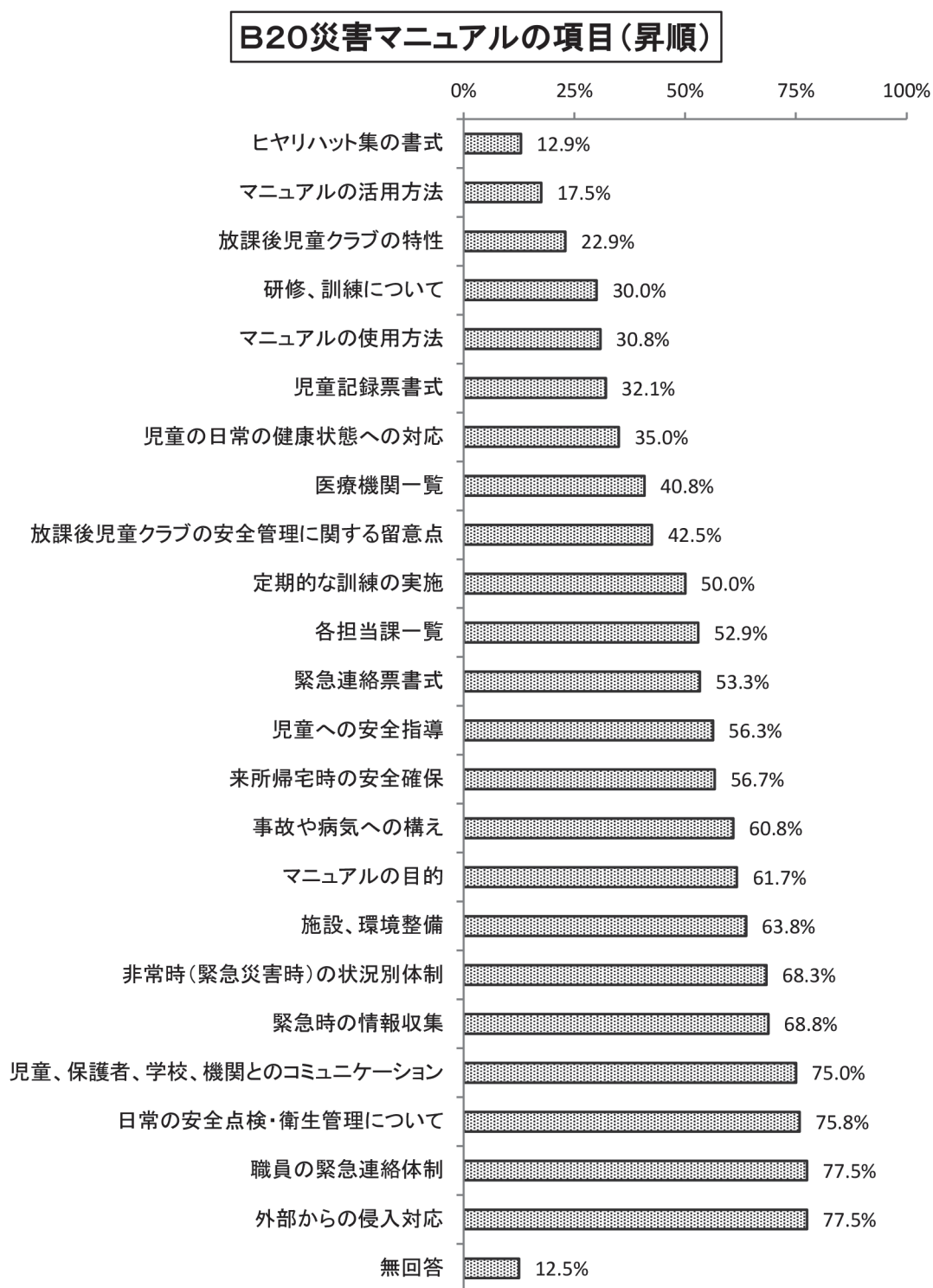
自治体図3-2-9



自治体表3-2-10 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの災害マニュアルの内容

項目	カテゴリ	n	割合
B20 災害マニュアルの項目	マニュアルの目的	148	61.7%
	マニュアルの使用方法	74	30.8%
	放課後児童クラブの特性	55	22.9%
	放課後児童クラブの安全管理に関する留意点	102	42.5%
	児童、保護者、学校、機関とのコミュニケーション	180	75.0%
	職員の緊急連絡体制	186	77.5%
	非常時（緊急災害時）の状況別体制	164	68.3%
	緊急時の情報収集	165	68.8%
	児童の日常の健康状態への対応	84	35.0%
	施設、環境整備	153	63.8%
	日常の安全点検・衛生管理について	182	75.8%
	児童への安全指導	135	56.3%
	定期的な訓練の実施	120	50.0%
	ヒヤリハット集の書式	31	12.9%
	緊急連絡票書式	128	53.3%
	児童記録票書式	77	32.1%
	事故や病気への構え	146	60.8%
	来所帰宅時の安全確保	136	56.7%
	外部からの侵入対応	186	77.5%
	医療機関一覧	98	40.8%
	各担当課一覧	127	52.9%
	研修、訓練について	72	30.0%
	マニュアルの活用方法	42	17.5%
	無回答	30	12.5%

自治体図3-2-10



3-2-11 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの研修の実施状況

事故報告書の提出があった放課後児童クラブにて事故当時、事故予防に関する所内研修を実施していたクラブは32.5%であった。災害予防に関する所内研修を実施していたクラブは48.8%であった。

その年間回数は事故予防に関する研修が概ね1

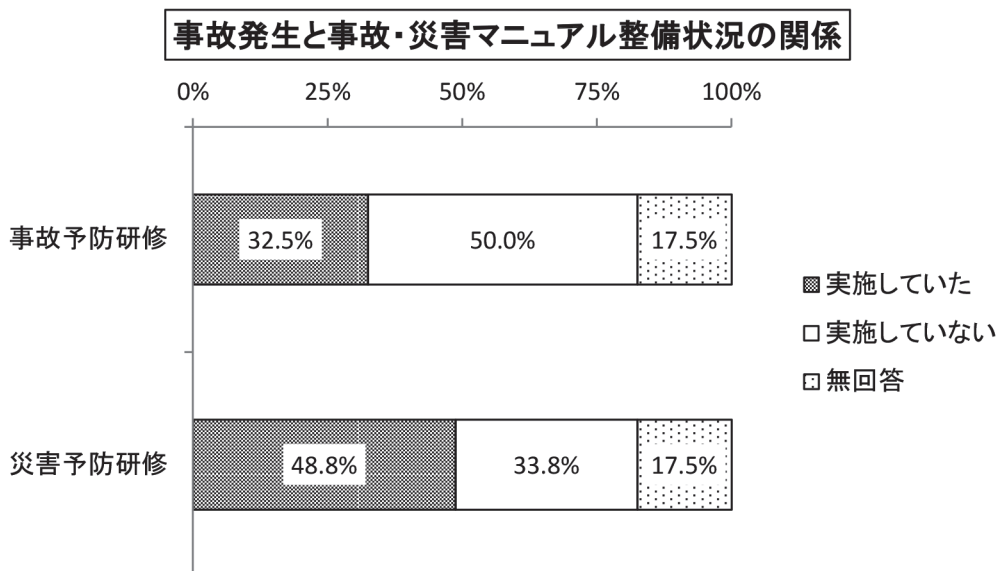
回、1～3.5回のクラブが半数を占めた。災害予防に関する研修は概ね1回、1～2回のクラブが半数を占めた。

自治体表3-2-11 事故報告書の提出があった放課後児童クラブの研修の実施状況（平成28年度）

項目	カテゴリ	n	割合
B21 事故が起こった当時、事故予防に関する所内研修を	実施していた	78	32.5%
	実施していない	120	50.0%
	無回答	42	17.5%
B22 災害が起こった当時、災害予防に関する所内研修を	実施していた	117	48.8%
	実施していない	81	33.8%
	無回答	42	17.5%

項目	n	平均値	中央値	25%点	75%点
B21 事故予防の所内研修 年間実施回数(回)	67	3.2	1	1	3.5
B22 災害予防の所内研修 年間実施回数(回)	114	2.3	1	1	2

自治体図3-2-11



3-3. 事故報告書の提出があった児童の事故状況 (n=383)

3-3-1 事故報告書の提出があった児童の性別、年齢、学年（平成28年度）

事故報告書の提出があった児童の性別は「男子（63.7%）」が女子より多くを占めた。

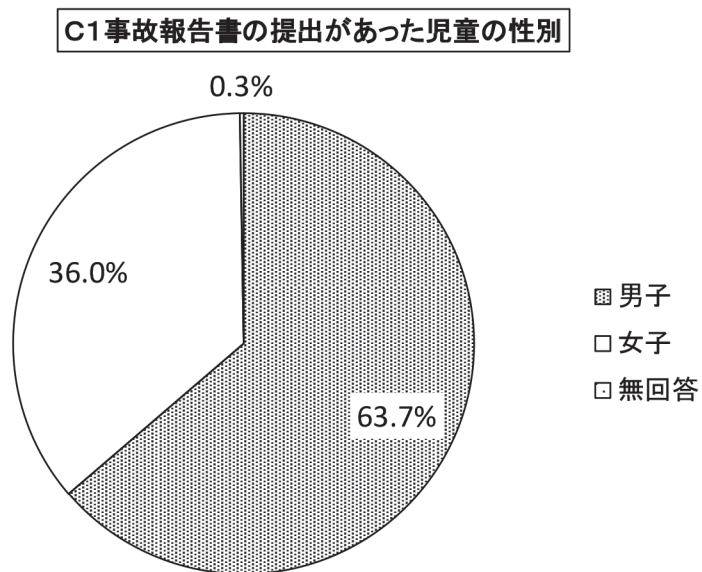
事故報告書の提出があった児童の年齢は概ね7歳であった。7～8歳が過半数を占めた。

事故報告書の提出があった児童の学年で最も多くを占めたのは「1年（36.0%）」で、次が「2年（34.5%）」、高学年になるほど構成比は低下した。

自治体表3-3-1-1 事故報告書の提出があった児童の性別

項目	カテゴリ	n	割合
C1	性別		
	男子	244	63.7%
	女子	138	36.0%
	無回答	1	0.3%

自治体図3-3-1-1



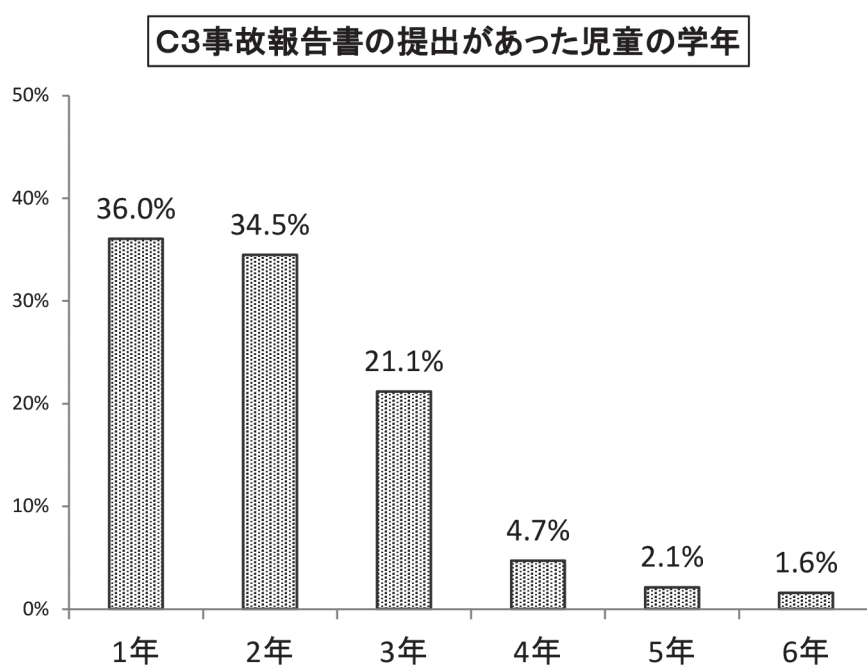
自治体表3-3-1-2 事故報告書の提出があった児童の年齢

項目	n	平均値	中央値	25%点	75%点
C2 年齢(歳)	381	7.6	7	7	8

自治体表3-3-1-3 事故報告書の提出があった児童の学年

項目	カテゴリ	n	割合
C3 学年	1年	138	36.0%
	2年	132	34.5%
	3年	81	21.1%
	4年	18	4.7%
	5年	8	2.1%
	6年	6	1.6%

自治体図3-3-1-3



3-3-2 事故報告書の提出があった児童の事故・災害の発生月と時間

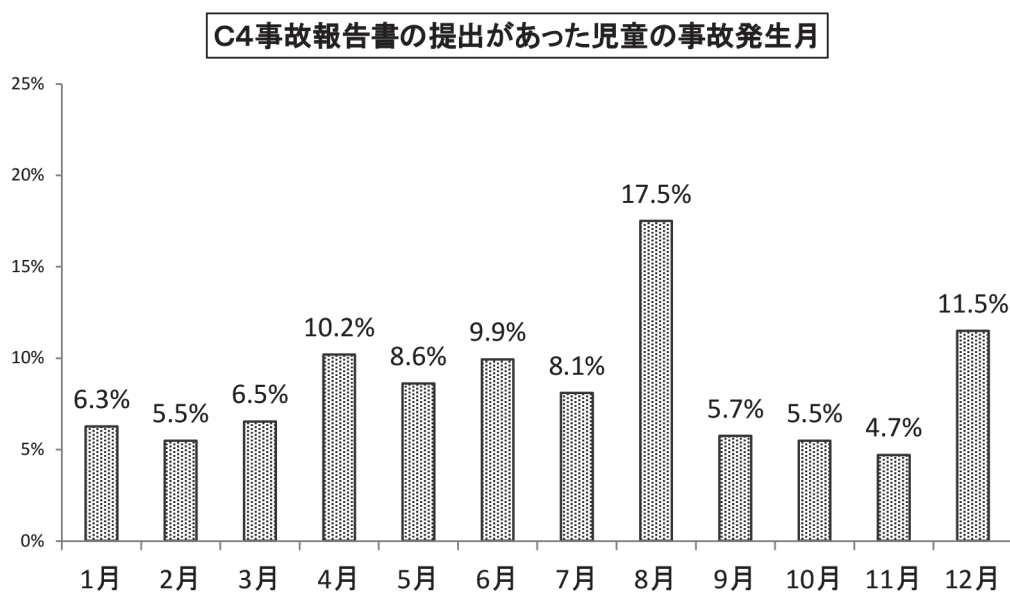
事故・災害発生月の上位3位は、8月（17.5%）、12月（11.5%）、4月（10.2%）と長期休暇のある月であった。

事故発生時間で最も多くを占めたのは16時（34.5%）、15～17時が約7割を占めた。

自治体表3-3-2-1 事故報告書の提出があった児童の事故・災害の発生月（平成28年度）

項目	カテゴリ	n	割合
C4	事故発生月	1月	24 6.3%
		2月	21 5.5%
		3月	25 6.5%
		4月	39 10.2%
		5月	33 8.6%
		6月	38 9.9%
		7月	31 8.1%
		8月	67 17.5%
		9月	22 5.7%
		10月	21 5.5%
		11月	18 4.7%
		12月	44 11.5%

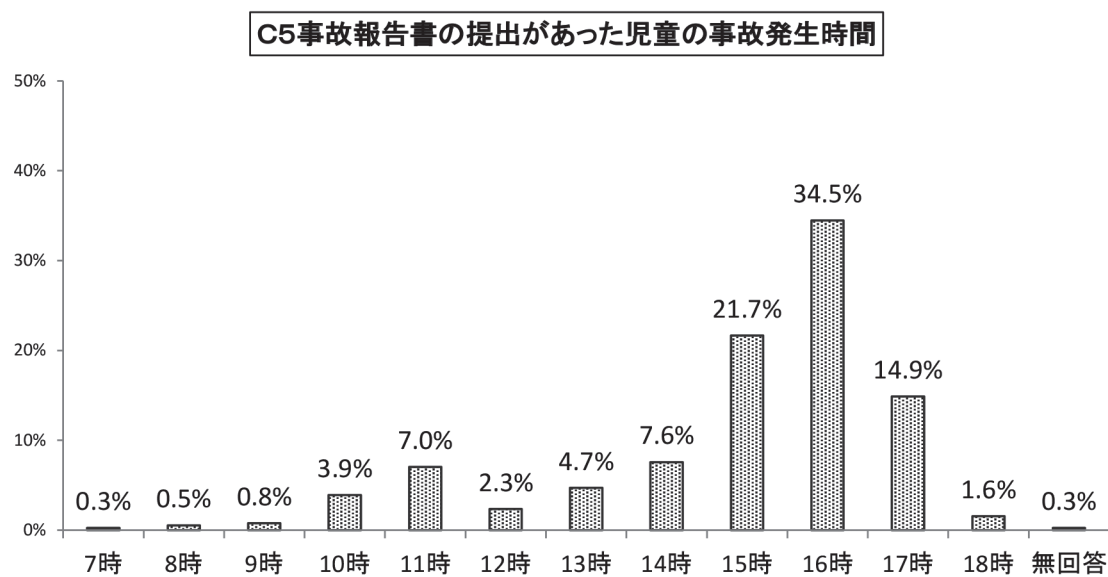
自治体図3-3-2-1



自治体表3-3-2-2 事故報告書の提出があった児童の事故・災害の発生時間（平成28年度）

項目	カテゴリ	n	割合
C5 事故発生時間	7時	1	0.3%
	8時	2	0.5%
	9時	3	0.8%
	10時	15	3.9%
	11時	27	7.0%
	12時	9	2.3%
	13時	18	4.7%
	14時	29	7.6%
	15時	83	21.7%
	16時	132	34.5%
	17時	57	14.9%
	18時	6	1.6%
	無回答	1	0.3%

自治体図3-3-2-2



3-3-3 事故報告書の提出があった児童の事故・災害の内訳（平成28年度）

事故報告書の提出があった児童のほぼ全数が「事故（98.4%）」での報告あった。

3-3-4 事故報告書の提出があった児童の事故・疾病の種類（平成28年度）

事故報告書の提出があった児童の事故・疾病の種類上位3位は、「転倒（39.9%）」、「その他（20.9%）」、「転落（13.6%）」であった。「その他」には、「前歯をうつ」、「虫刺され」、「過失傷害」などの回答があった。

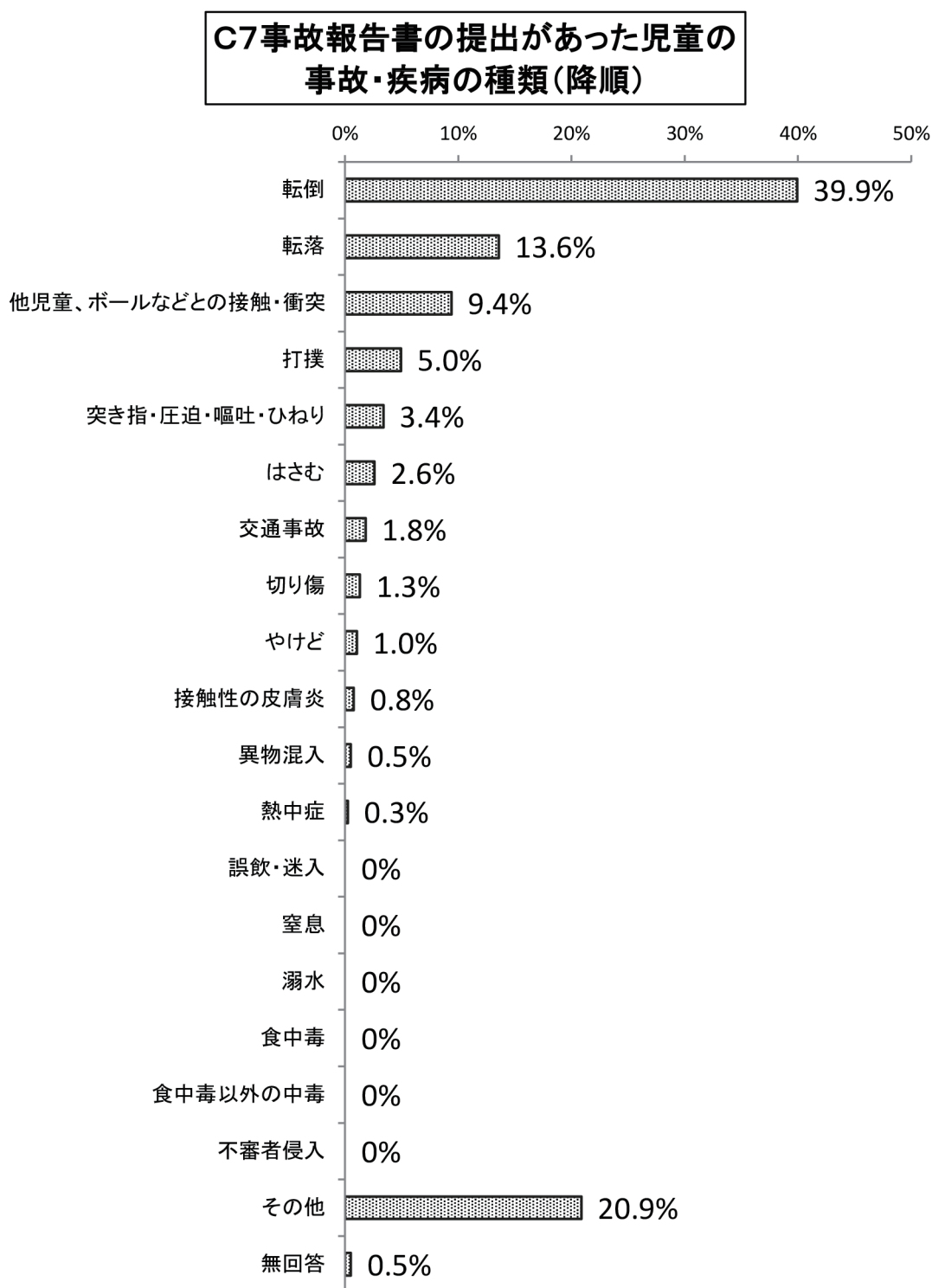
自治体表3-3-3 事故報告書の提出があった児童の事故・災害の内訳

項目	カテゴリ	n	割合
C6 事故・災害	事故	377	98.4%
	災害	1	0.3%
	その他	4	1.0%
	無回答	1	0.3%

自治体表3-3-4 事故報告書の提出があった児童の事故・疾病の種類（複数選択）

項目	カテゴリ	n	割合
C7 事故・疾病の種類	転倒	153	39.9%
	転落	52	13.6%
	誤飲・迷入	0	0%
	窒息	0	0%
	やけど	4	1.0%
	溺水	0	0%
	交通事故	7	1.8%
	はさむ	10	2.6%
	異物混入	2	0.5%
	食中毒	0	0%
	食中毒以外の中毒	0	0%
	熱中症	1	0.3%
	接触性の皮膚炎	3	0.8%
	不審者侵入	0	0%
	打撲	19	5.0%
	切り傷	5	1.3%
	他児童、ボールなどとの接触・衝突	36	9.4%
	突き指・圧迫・嘔吐・ひねり	13	3.4%
	その他	80	20.9%
	無回答	2	0.5%

自治体図3-3-4



3-3-5 事故報告書の提出があった児童の事故発生の事由（平成28年度）

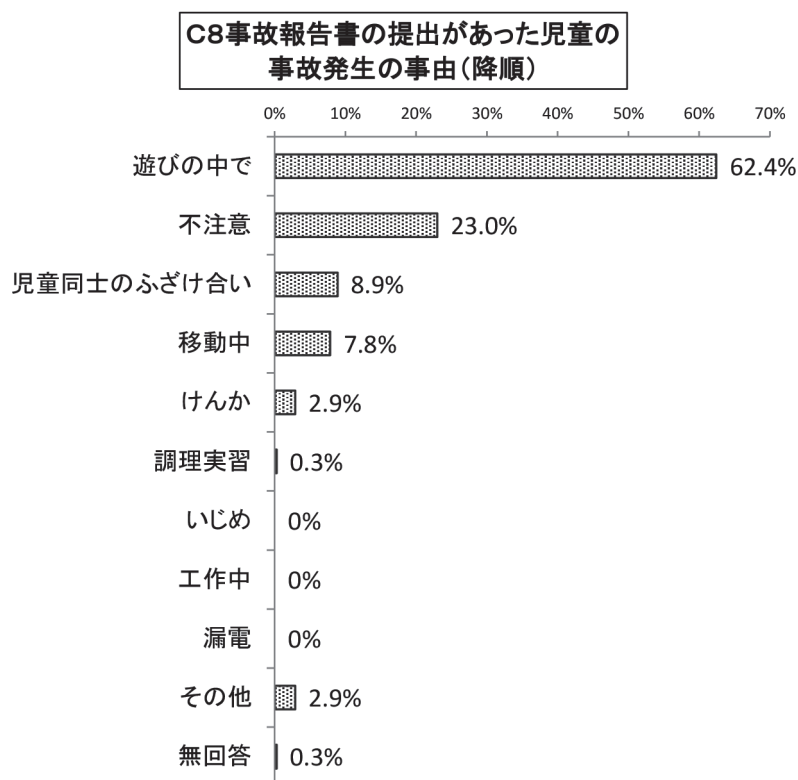
事故報告書の提出があった児童の事故発生の事由上位3位は、「遊びの中で（62.4%）」、「不注意（23.0%）」、「児童同士のふざけ合い（8.9%）」であった。

「その他」には「片づけ作業中」、「昼寝中」などの回答があった。

自治体表3-3-5 事故報告書の提出があった児童の事故発生の事由（複数選択）

項目	カテゴリ	n	割合
C8 事故発生の事由	けんか	11	2.9%
	いじめ	0	0%
	遊びの中で	239	62.4%
	児童同士のふざけ合い	34	8.9%
	不注意	88	23.0%
	調理実習	1	0.3%
	工作中	0	0%
	移動中	30	7.8%
	漏電	0	0%
	その他	11	2.9%
	無回答	1	0.3%

自治体図3-3-5



3-3-6 事故報告書の提出があった児童のケガの種類（平成28年度）

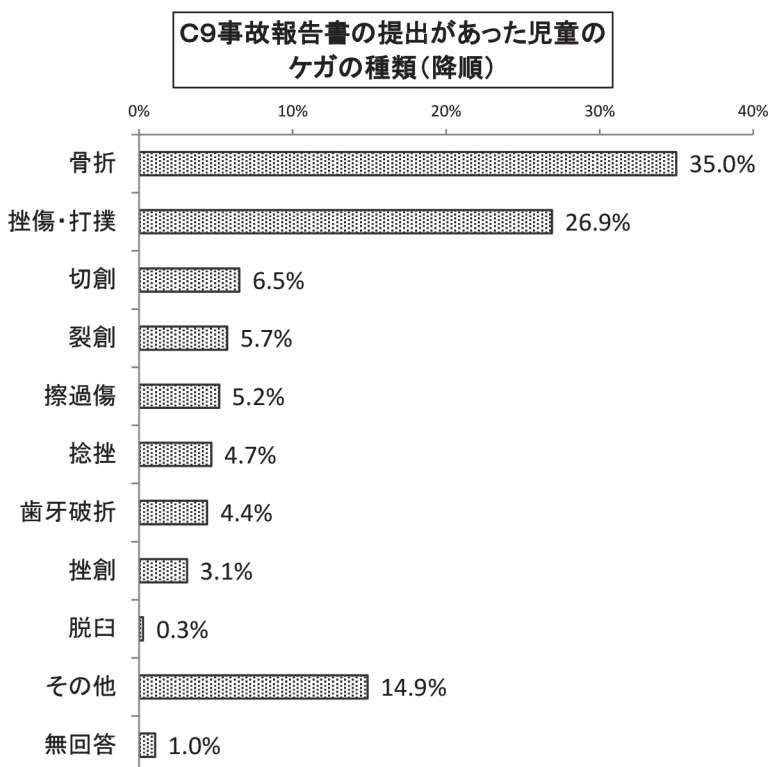
事故報告書の提出があった児童のケガの種類上位3位は、「骨折（35.0%）」、「挫傷・打撲（26.9%）」、「そ

その他（14.9%）」であった。「その他」には「虫さされ」、「出血」、「腫れ」、「嘔吐」などの回答があった。

自治体表3-3-6 事故報告書の提出があった児童のケガの種類（複数選択）

項目		n	割合
C9 ケガの種類	挫傷・打撲	103	26.9%
	捻挫	18	4.7%
	骨折	134	35.0%
	挫創	12	3.1%
	切創	25	6.5%
	歯牙破折	17	4.4%
	脱臼	1	0.3%
	裂創	22	5.7%
	擦過傷	20	5.2%
	その他	57	14.9%
	無回答	4	1.0%

自治体図3-3-6



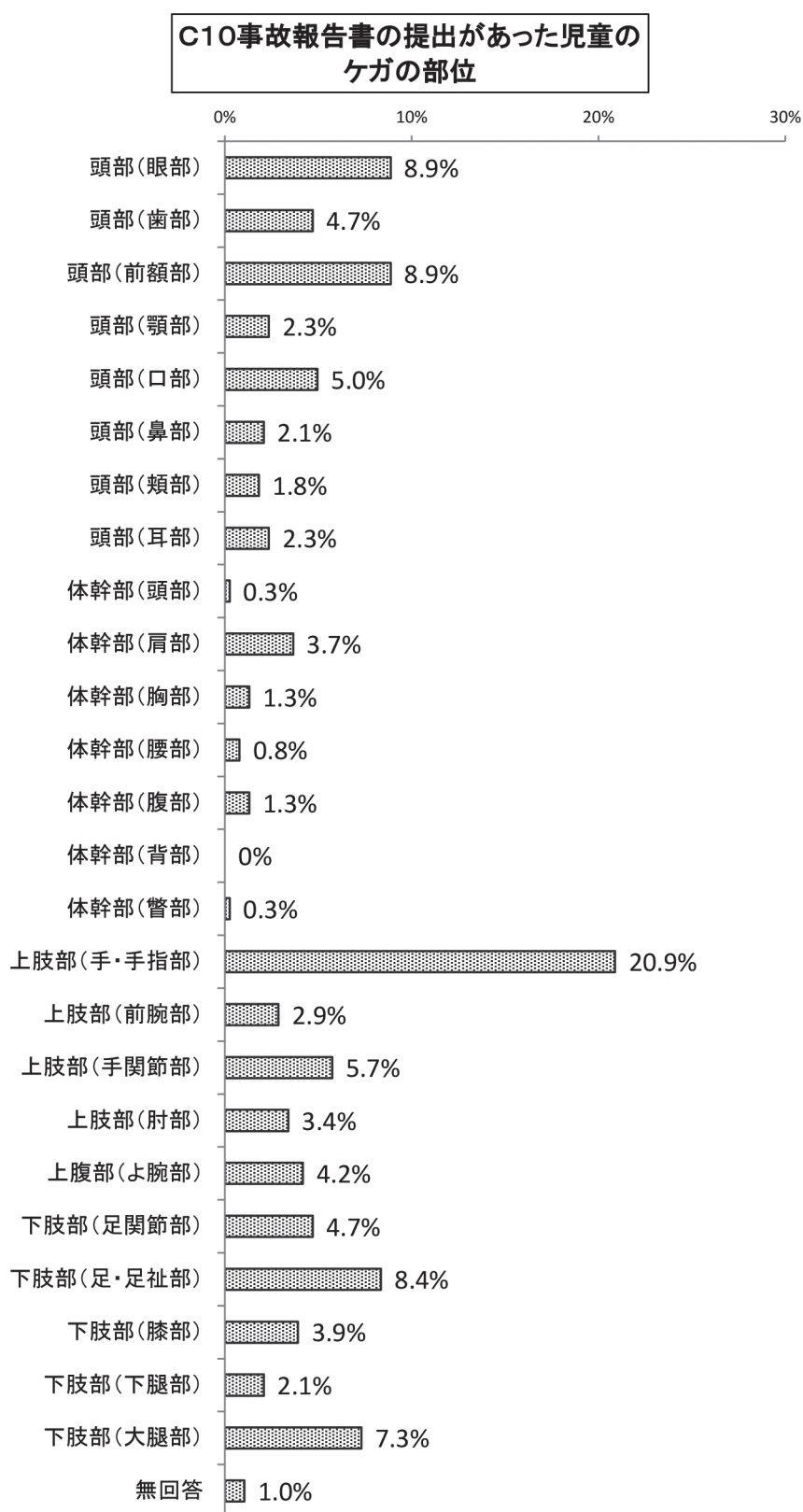
3-3-7 事故報告書の提出があった児童のケガの部位（平成28年度）

事故報告書の提出があった児童のケガの部位は、「上肢部（手・手指部）（20.9%）」のみが10%以上を占め、様々な部位にばらついていた。4部位でみると「上肢部（37.1%）」が最も高かった。

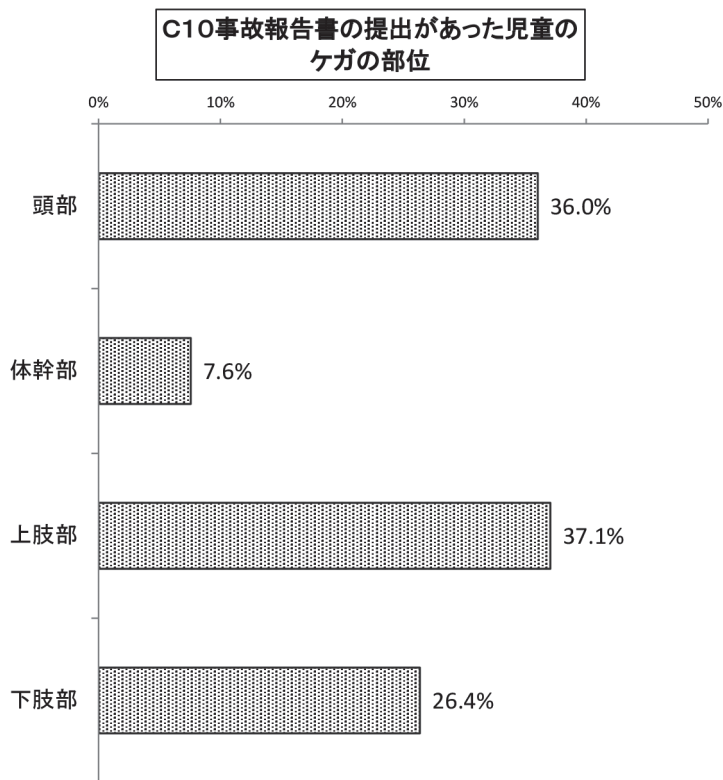
自治体表3-3-7 事故報告書の提出があった児童のケガの部位（複数選択）

項目	カテゴリ	n	割合	カテゴリ	n	割合
C10 ケガの部位	頭部	138	36.0%	頭部（眼部）	34	8.9%
				頭部（歯部）	18	4.7%
				頭部（前額部）	34	8.9%
				頭部（顎部）	9	2.3%
				頭部（口部）	19	5.0%
				頭部（鼻部）	8	2.1%
				頭部（頬部）	7	1.8%
				頭部（耳部）	9	2.3%
	体幹部	29	7.6%	体幹部（頭部）	1	0.3%
				体幹部（肩部）	14	3.7%
				体幹部（胸部）	5	1.3%
				体幹部（腰部）	3	0.8%
				体幹部（腹部）	5	1.3%
				体幹部（背部）	0	0.0%
				体幹部（臀部）	1	0.3%
	上肢部	142	37.1%	上肢部（手・手指部）	80	20.9%
				上肢部（前腕部）	11	2.9%
				上肢部（手関節部）	22	5.7%
				上肢部（肘部）	13	3.4%
				上腹部（よ腕部）	16	4.2%
	下肢部	101	26.4%	下肢部（足関節部）	18	4.7%
				下肢部（足・足趾部）	32	8.4%
				下肢部（膝部）	15	3.9%
				下肢部（下腿部）	8	2.1%
				下肢部（大腿部）	28	7.3%
				無回答	4	1.0%

自治体図3-3-7-1



自治体図3-3-7-2



3-3-8 事故報告書の提出があった児童の転帰（平成28年度）

事故報告書の提出があった児童の転帰で最も多くを占めたのが、「通院（56.1%）」、次が「1度の受診で終了（25.8%）」であった。

3-3-9 事故報告書の提出があった児童の事故発生場所・原因（平成28年度）

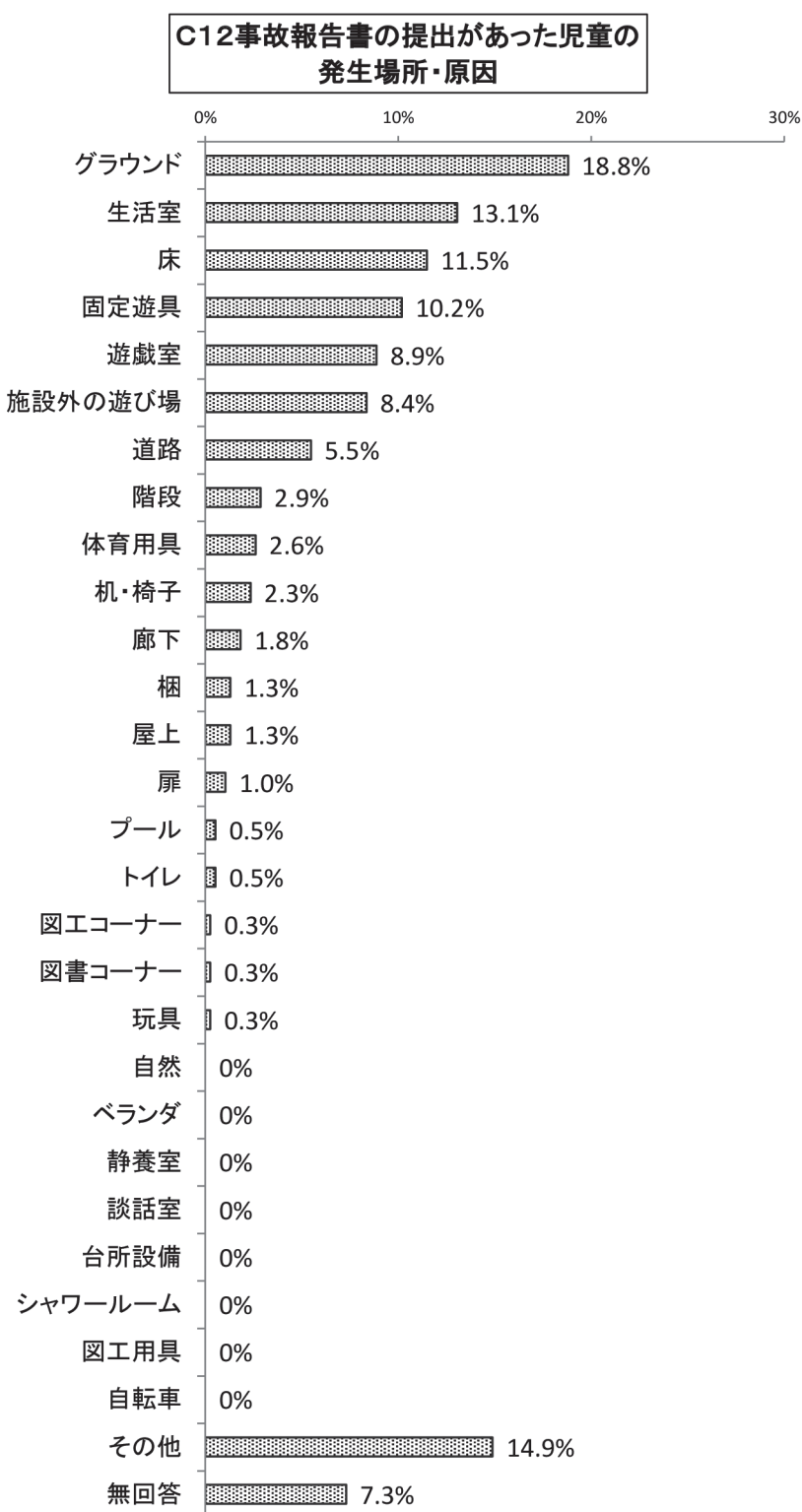
事故報告書の提出があった児童の事故発生場所・原因上位3位は、「グラウンド（18.8%）」、「その他（14.9%）」、「生活室（13.1%）」であった。

※この質問は「その他」について詳細の回答を求めている。

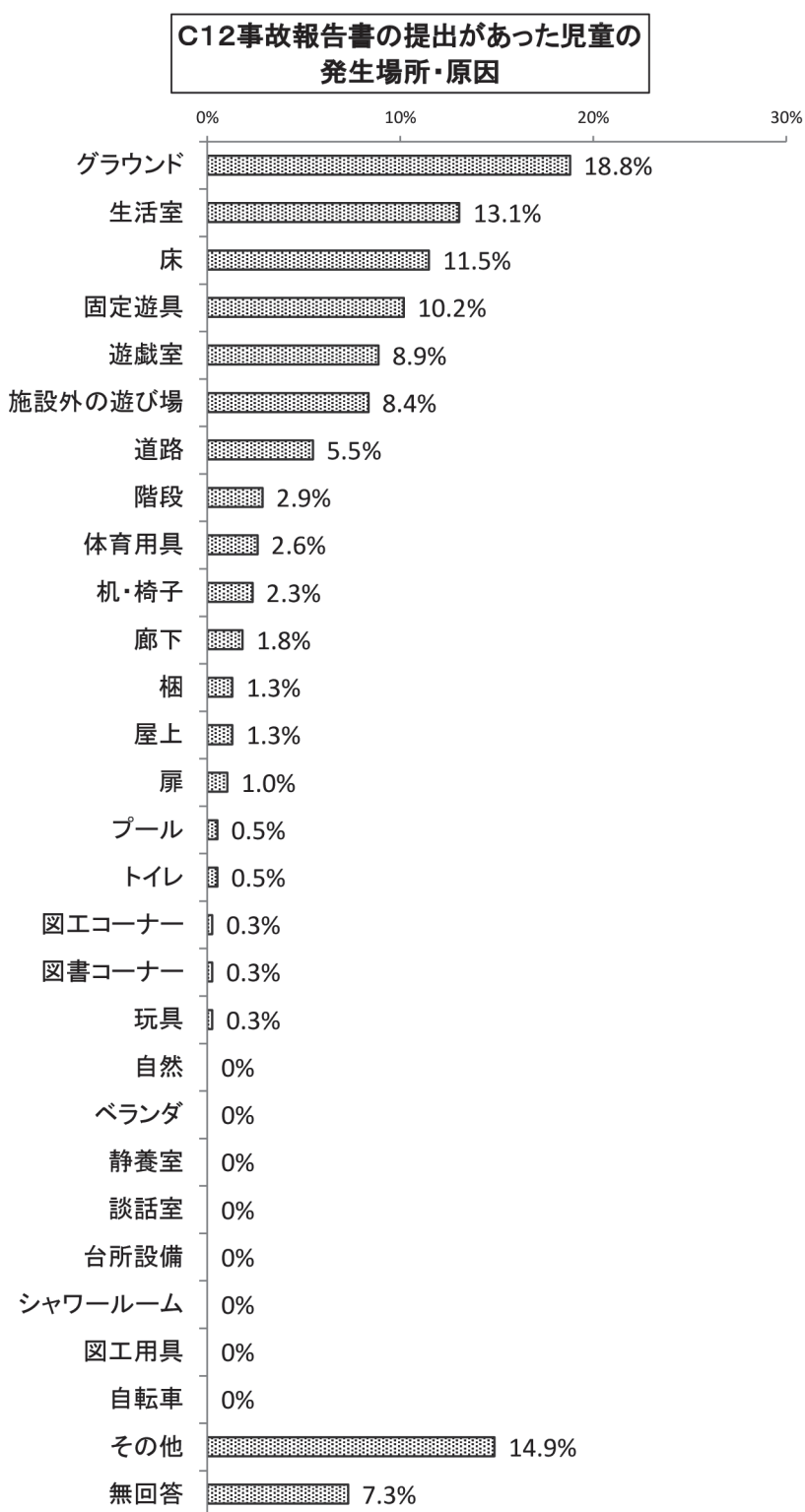
自治体表3-3-8 事故報告書の提出があった児童の転帰

項目	カテゴリ	n	割合
C11 転帰	その場で処置して経過観察	21	5.5%
	1度の受診で終了	99	25.8%
	通院	215	56.1%
	入院（1週間未満）	12	3.1%
	入院（1週間以上）	0	0%
	入院（1週間以上1か月未満）	3	0.8%
	入院（1か月以上）	2	0.5%
	死亡	0	0%
	無回答	31	8.1%

自治体図3-3-9 事故報告書の提出があった児童の事故発生場所・原因（複数選択）



自治体図3-3-9



3-3-10 事故報告書の提出があった児童の事故発生場所の床・舗装素材（平成28年度）
事故報告書の提出があった児童の事故発生場所の床・舗装素材は、「フローリング（31.9%）」、「土舗装

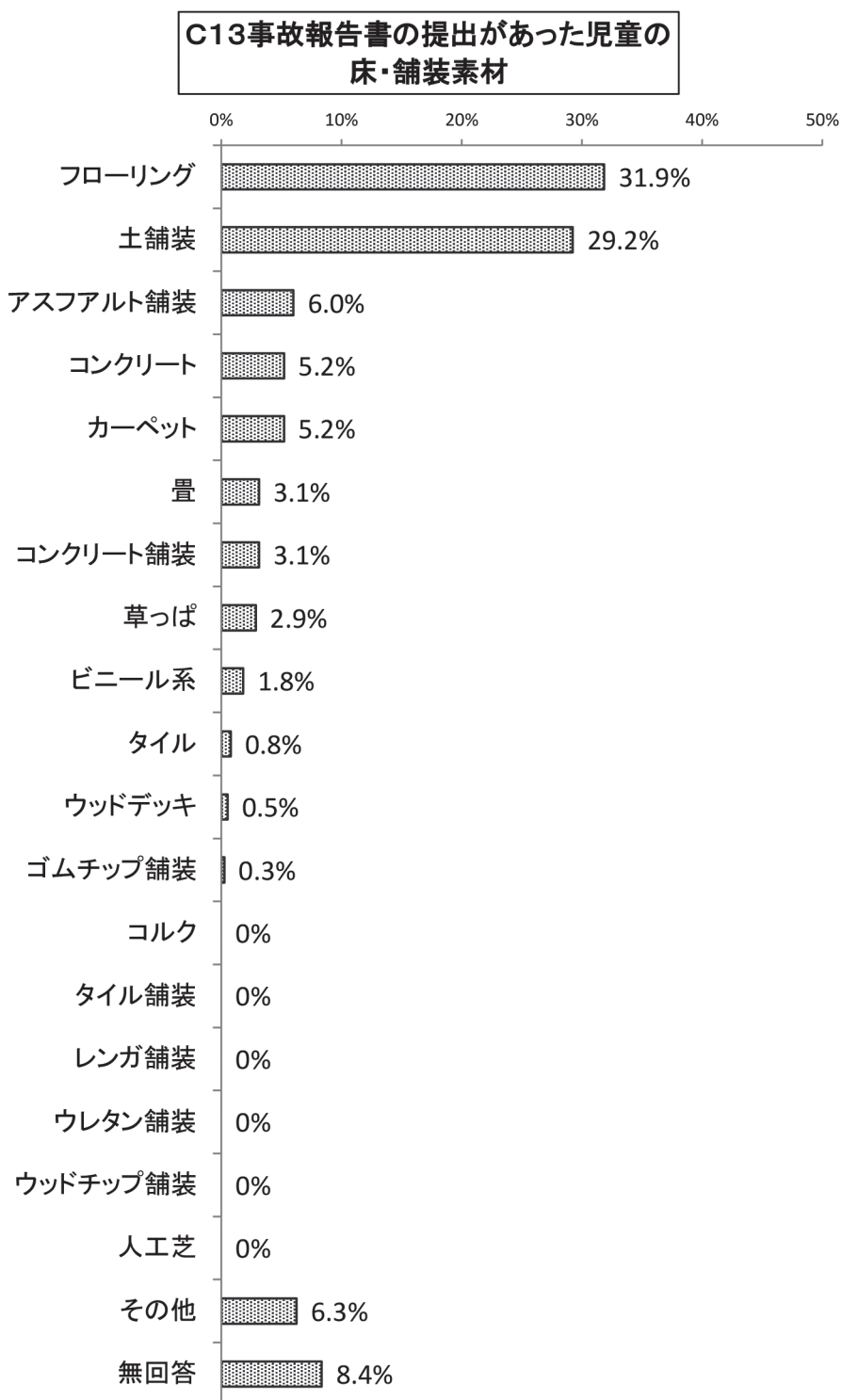
（29.2%）」のみが10%を超えた。

※この質問は「その他」について詳細の回答を求めている。

自治体表3-3-10 事故報告書の提出があった児童の事故発生場所の床・舗装素材（複数選択）

項目	カテゴリ	n	割合
C13 床・舗装素材	フローリング	122	31.9%
	ビニール系	7	1.8%
	コルク	0	0%
	タイル	3	0.8%
	コンクリート	20	5.2%
	カーペット	20	5.2%
	畳	12	3.1%
	土舗装	112	29.2%
	アスファルト舗装	23	6.0%
	コンクリート舗装	12	3.1%
	タイル舗装	0	0%
	レンガ舗装	0	0%
	ゴムチップ舗装	1	0.3%
	ウレタン舗装	0	0%
	ウッドチップ舗装	0	0%
	ウッドデッキ	2	0.5%
	人工芝	0	0%
	草っぱ	11	2.9%
	その他	24	6.3%
	無回答	32	8.4%

自治体図3-3-10



おわりに

所管する放課後児童クラブからの事故報告書の提出があった自治体は40.4%であった。所管する放課後児童クラブからの事故報告と支援状況の関係について、放課後児童クラブから事故報告があった自治体となかった自治体の各支援の実施率を比較したところ、統計学的有意差が認められた支援はなかったが、実施率に5%以上の差があった支援に注目すると、事故報告書の提出があった自治体は「放課後児童クラブの開設をする際に自治体の設置基準(建物)がある」、「自治体が作成した事故対応マニュアルがある」、「指導監査が年に1回以上実施される機会がある」、「所管する放課後児童クラブ全体の合同研修会がある」の実施率が低い傾向にあった。今後、実施主体としての自治体の放課後児童クラブ支援の基礎資料となると考えられる。

報告書に記載されている事項を分析すると、事故・災害発生月の上位3位は、8月(17.5%)、12月(11.5%)、4月(10.2%)と長期休暇のある月であった。児童の長期休みや年度が変わり、児童集団や職員構成など、環境の変化も要因として影響を与えていることが明らかになった。

事故発生時間で最も多くを占めたのは16時(34.5%)、15～17時が約7割を占めた。放課後児童クラブが開所してまもない時間帯で、児童が落ち着かない時間帯に発生していることが示された。

事故報告書の提出があった児童の学年で最も多くを占めたのは「1年(36.0%)」で、次が「2年(34.5%)」、高学年になるほど構成比は低下していた。

事故報告書の提出があった児童のケガの種類上位3位は、「骨折(35.0%)」、「挫傷・打撲(26.9%)」、「その他(14.9%)」であった。「その他」には「虫さされ」、「出血」、「腫れ」、「嘔吐」などの回答があった。事故報告書の提出があった児童のケガの部位は、「上肢部(手・手指部)(20.9%)」のみが10%以上を占め、様々な部位にばらついていた。4部位でみると「上肢部(37.1%)」が最も高かった。

事故報告書の提出があった児童の事故発生場所・

原因上位3位は、「グラウンド(18.8%)」、「その他(14.9%)」、「生活室(13.1%)」であった。また、児童の事故発生場所の床・舗装素材は、「フローリング(31.9%)」、「土舗装(29.2%)」のみが10%を超えていることが明らかになった。

研究8では、各放課後児童クラブ及び自治体に行った調査結果に基づいて、モデルマニュアルの提案を行っていくこととする。

